HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	公民館活動への地理的接近に関する一試論：八雲町と栗山町の比較研究
Author(s)	高倉，嗣昌
Citation	北海道大學教育學部紀要，12，137-172
Issue Date	1966-07
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29026
Type	departmental bulletin paper
File Information	12_P137-172.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

公民館活動への地理的接近に関する一試論

——八雲町と栗山町の比較研究——

高　倉　嗣　昌

概　　要

町村の文化的なセンターたる公民館は，一般に最終学歴が低く，教育機会に恵まれない町村の中心市街地の外に住む人々に対して，特に諸々の配慮をなさなくてはならず，それが公民館主事の重大な仕事の一つと考える。

しかし，現在なされている各町村の公民館活動が，その土地の産業経済，交通の現実からみた場合，中心市街地の外にすむ人々に対して適当なものか否かは疑問をはさむ余地が多い。

こうした点を観察するために，一定の手つづきをへて，広い面積をもつ八雲と狭い面積の栗山をえらびだし，中心市街の外側の地域を３つの観点から大きく区切って，その各々の産業経済，交通の側面から立入った分析をこころみた。

その結果，八雲は，周辺地の第一次産業内の構造が複雑なばかりか，農業内部でも構造的，地域的な多様性が強く，栗山は，一次産業内の構造はきわめて単純で，農業の構造上地域上の多様性も少ないことが指摘出来，しかも，八雲は交通事情がごく良好とはいえないに対し，栗山はかなり整備されていることがわかった。このことを公民館活動にあてはめてみると，栗山は周辺地域に対して画一的な活動をとってもかなりの効果があるが，八雲の場合，特別な配慮が必要なことになる。

然るに，八雲は，中央に完備した中央公民館をもち，多くの場合そこに人々が集ってくるようにしむける方針をとっている。そのために周辺地域に充分目がとどかず，青年学級活動等に地域差がみられる。一方，栗山は，中央には小さな貸館的な公民館しかもたず，一方周辺の各学校，部落会館等のほとんど全部を地区館，分館に指定し，そこに気軽に集ってくる人々に公民館主事の方から出ていって公民館活動をもりあげていこうとしている。そのために，分館が乱立状態になり，中央で掌握出きず，充分な指導助言が出来かねる状態にある。

こうした問題は，現在八雲がいわゆる中央館方式を，栗山が分館方式をとっている故にでてきた問題であり，その基本方針が産業経済，交通の現実と一致していないために発生したものと考えられる。

従って，八雲は，中央館方式を変更し，周辺住民に対する配慮を強化する必要があるし，逆に栗山は分館式を変更し，中央に完備した公民館の建設を急ぐべきである，との結論に到達したのである。

目　　次

序　論
第１章　調査地の選定
第２章　栗山町と八雲町
　第１節　地理，産業，経済の概要
　第２節　公民館施設，活動の概括
第３章　周辺地域分析の視点
　第１節　中心市街地と周辺地域との比較
　第２節　周辺地域の多様性観察の指標
第４章　周辺地域の分析
　第１節　人口
　第２節　産業構造
　第３節　農業
　第４節　漁業
　第５節　交通
第５章　両町における公民館活動の評価と今後の展望
　第１節　周辺地域における公民館類似施設と指導助言

者
第2節　中央館方式と分館方式のプラスとマイナス
第3節　八雲町，栗山町両公民館活動の評価
第4節　両公民館の今後に対する具体的な提案
第5節　公民館活動と住民意識
結びにかえて

序　論

公民館は社会教育法第20条にみられるような目的，役割をもっている。特に，教育的，学術的，文化的な施設や人材に乏しい町村部においては，社会教育のセンターとして住民に文化的な灯をともす唯一の施設，機関といってよく，非常に重要な役割をになっているといわねばならない。

現に，全国あらゆる地域の市町村がこれを置いており，高い設置率をほこっている。本道の場合，市町村別設置率は全国最低であるがそれでも220市町村中143が公民館をもっている。*1 かように多くの市町村がおいている公民館もその実態をみると非常に多様であり，総体的な傾向をつかむことは少なからぬ困難が伴うことが多いのである。したがってある公民館を評価する場合にはかなり立入った観察が必要となる。一方公民館を評価する尺度もこれ又多様であり，いきおい抽象的なものにならざるをえない。

こうした公民館評価の重大な尺度として，そこの住民が公民館からの利益をどこまで享受しているかということがあげられよう。公民館は公共の施設で等しく全住民のものである。したがって地域の住民は，平等に設施を利用し，主事の助言を得る機会をもちうる条件になくてはならぬ。

しかしこうした一見当然のようにみえることがなかなか困難であり，現実にはあまりうまくいっていない例が数多くある。すなわち，公民館利用者にかたよりがでてくる。そうしたかたよりの主要なものにおよそ次のものが変えられる。(1)性的なかたより，(2)年齢的なかたより，(3)地域的なかたより，(4)産業的なかたより，等である。すなわち，総体的に女性の利用率の方が男性より高かったり，若い人の利用が多いが，壮老年層の利用が少なかったり，農業従事者の利用が多く漁業従事者の利用が少なかったり，町村全体の公民館が，そのごく近い周辺の人の利用に限られていたり……という例はしばしば聞くところである。

これらの予想されるかたよりのうち，性別年齢のかたよりは鹿児島でも稚内でも存在するいわば全国どこでもある共通のなやみにいえよう。しかし後の産業上，地域上のかたよりは，各市町村それぞれの事情によって異なる性質のものである。

利用者の地域的かたよりという場合，二つのケースがある。一つは，町の中心部に公民館があるのに，市街地の人はさっぱり利用せず，周辺部の人がもっぱら利用している場合，逆に，市街地の人のみの利用がさかんで，周辺部の人々の利用がおもわしくないというものである。

こうしたケースがでてくる原因は単純ではない。しかし一ついえることは，公民館利用に対する住民の意識の有無に起因するところがはなはだ多いことであろう。特に，前のケースは，市街地住民の公民館に対する意識の欠除が主要な原因であり，公民館主事の根気よい啓蒙活動によってそのおおよそは解決出来る性質のものである。しかし後者は，住民意識以外の諸々の要因が加わってくる。すなわち，利用した人とも充分利用出来ないという状態が考えられる。

その主要な理由は，公民館の施設があり，又指導助言者たる公民館主事がいるところまで遠すぎるということと，自分の欲しているような学習内容ものがないということである。これは主に町村部のそれも役場所在部落（以下中心市街地と称する）以外の周辺地域の住民のかかえている問題である。もちろんこの問題の深刻さの度合は，町の中心からの距離によってもちがうし，産業，経済的な諸々の事情によっても異なってこよう。しかし私はこれら町の中心からはなれた人々の掌握こそが公民館の最大の任務であると考えるのである。

こう考える理由のなかには，公民館主事のいるいわゆるおひざもとの部落は比較的掌握しやすいのに対しそれ以外の住民は掌握しにくいから，特にそちらに力をいれなくてはいけないという消極的な面での考えももちろん入ってはいる。しかし，一方では町村部における社会教育の主要な対象者はかれらではないかという積極的な主張もある。

その第1は，町の中心部落の住民よりも，周辺部の住民の方が平均して教育程度が低いということである。社会教育は学校教育の補助的役割がすべてではないにしても，学校教育の段階から若くして出てしまった人々を主要な対象としなければならない。

第2に，しかも周辺部の人々は教育機会に恵まれていないのである。町の中心には高校や各種の学校があり，社会教育的に掌握しなくともかなり教育機会に恵まれて

いるのに対し，周辺部の人々にはそうした施設も機関も乏しい。もちろん，周辺人口のある程度の部分は町の中心部に職場をもちその帰路に町のこうした教育機関を利用することは可能である。しかし，周辺人口の多くを占める農林漁業を職業とする人々は中心部にわざわざ出むかなくてはならない。これらの人々に学習機会をつくることが公民館の重大な仕事といえよう。

こうした中心市街の外の周辺地域にすむ人々に対する学習計画を画一的にやった場合には問題がでてくる。すなわち，周辺地域の人々の利用にかたよりが出来てしまう。周辺地域にもいろいろな人が生活を営んでいる。産業の異なる人もいる。同じ産業でも生産しているものが異なったり，収入が異なったりいろいろである。それらの人々はそれぞれ学習意欲も異なり，学習テーマも異なるものと考えなくてはならぬ。したがって，学習機会をつくるにあたっても，産業上の相違や，産業内の構造上の相違が大きければそれだけきめのこまかい計画を作成，実行しなければならぬ。それだけ又公民館主事は多くの業務を背負わなくてはならぬ。

こうした諸々の周辺地域からおこってくる要請に答える一つの手段として諸々の学級（青年学級，婦人学級等）がある。これだと周辺のごくせまい一地域を対象としているので，かようのも便利だし，その学習テーマも住民がえらべるのである。これらの学級は多くは住民独自の運営によって行なわれているとはいうものの，全く独立して学習を行なっているのではなく，やはりそこに指導事助言や経済的補助が必要なのである。つまり公民館主は不断にこうした住民の学習活動に注意をはらっており，いざというときには適切な配慮をしなければならない。周辺地域が広大で，産業経済的に多様であればそれだけ周辺地域に対する配慮が必要になってくる。

最近特に著しい他産業と第１次産業の間にみられる較差の拡大は，一方では出稼ぎ化し，他方では，農業をすてて中心市街地に流入し，しかも転業がうまくゆかず，日雇や生活保護の対象となる例も少なくなく，両面において町の財政等を圧迫しつつある現状をみれば周辺地域の人々の教育の問題は非常な重要性をおびてくるのである。

しかし，私はだからといって，公民館は一般に辺鄙なところに設け，主事もそこに住むべきだと主張しているのではない。そうしなければならない場合がむろんあろうが，公民館が公共の施設であるかぎり，その主要な施設や人材は，行政的にも交通的にも便利で人口も多い中心市街地におくべきであると思う。ただ周辺の人々に対し，一定の配慮が必要だということである。その配慮のしかたは各町村それぞれで異なるであろう。

北海道の町村の場合，本州町村に比較して一市町村当たりの平均面積は非常に広いが，狭い町村と広い町村との差は非常に大きい。したがって，その内部の産業上の構造や交通事情等の差も無視出来ない。一方，その内部に地域差，産業差を多くかかえた町村がある。そして，そのもう一方には，そういった差が割合に少ない町村が存在する。こういったいわばタイプの異なった町村においては，公民館活動もそのような構造の変化にみあった型で当然異なってこなくてはならないはずである。

公民館が，施設の点でも質的，量的な人材の面でもいまだ充分とはいえない現状で，理想的な公民館活動が行ないうる環境にあるところは非常に少ない。しかしそういった点を考えにいれたとしても，現在各地で行なわれている公民館の活動が，上述の点で適当なものかどうか疑問をさしはさむ余地が多い。

今回は，北海道の町村が，中心市街地の外にかかえている，産業上，人口上の構造の差とそこで実際に行なわれている公民館活動をクロスさせることによって，中心市街地の外における公民館活動のあり方について考察してみようと思う。

私は公民館について，次のように考えている。公民館は，施設と主事（公民館長，社会教育主事，その他社会教育関係者等を含んでいる，以下も同じ）がそろっていてはじめてその機能がはたせるものであり，主事は，住民の自主的学習活動がいかに発達をとげたとしても，否とげればとげるほど必要なものである。私がこれから述べる公民館活動とは，公民館主事の行なう公民館活動である。以上を公民館についての前提とする。

本来ならば対象全町村について考察しなければならないところであるが，諸々の事情により不可能なので，モデルを選んで調査研究を行なった。

それは人口構造上ある程度の共通性はあるが，町村の面積や，公民館活動上かなり対照性のある二つの町村を選んだ。

一つは，山越郡八雲町であり，今一つは，夕張郡栗山町である。現地に行っていろいろの話や資料を蒐集してきたが，両町の教育委員会，役場の方々には少なからぬ御協力をいただいたので，この紙面をかりて，厚く御礼申し述べたい。

なおこの研究は，道の科学研究補助金をうけてなされたものである。

第１章　調査地の選定

序論で述べたような問題意識をもって，以後私は面積

の広い町村と狭い町村とを比較観察してゆく。

そして広い町村の八雲と狭い町村の栗山との組合せをそのモデルにえらんだ。

八雲町と栗山町の組合せを選んだ過程はおよそ次のごとき段階をとった。

(1) 面積と人口による町村の類型化

(2) 人口規模の似た広い町村と狭い町村の就業人口と農林漁業関係職業の比較

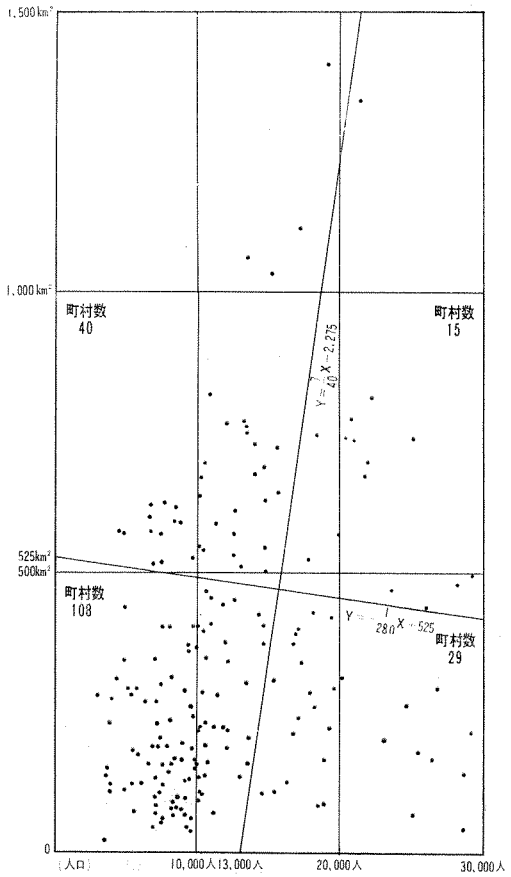
(3) 中心市街地（人口集中地区）の規模の比較

すなわち，人口規模の比較的大きい町村で同規模の人口，同規模の中心市街をもち，同程度の率の農林漁業関係職業の人が居住し，面積だけが大幅に異なる幾組かの町村をえらびだし，そのなかから，栗山と八雲が最も適当なものと判断し，選定したのである。

1. 人口と面積からみた町村の分類

まず，縦軸に面積（1 mm＝5 km²），横軸に人口（1 mm＝200 人）をとって，北海道で現在ある192町村の面積と昭和35年国勢調査時の人口をそのうえにおとしてみた。縦横同一比率で縮少したのが図1—1である。

図1—1 北海道町村の人口と面積との関係（昭和35年）



これをみると，かなりその分布は雑多だが，もし今2本の相互にみかけ上直行する直線で4つの型に分けるとすると $y=\frac{7}{40}x-2275$…①，$y=\frac{1}{280}x+525$…②（単位 y… 1 km² x… 1人）なる直線で区切るのが最も適切である。すなわち①の直線で人口の多い町村と少ない町村を区切り，②の直線で面積の広い町村と狭い町村に分けたことになる。

2直線の交点中心として，左下は人口も面積も少ない町村で108カ町村が入っている。左とは人口の割に面積が広い型の町村で40，右下は逆に人口が多いのに面積の狭い町村で29，右上は面積も人口も多い町村で15町村が入っている。[*2]

今回私は中心市街地周辺の地域を対象としているから，中心街と周辺の区別が明らかな町村の方がより研究対象として適切であろう。人口規模の大きい町村はある程度の大きさの中心市街地をもつのが通例である，したがって今回は，人口規模の大きい上述 $y=\frac{7}{40}x-2275$ の直線の右側にある44町村を対象とすることにした。

この44町村は $y=\frac{1}{280}x+525$ の直線を中心にして上（面積の広い町村）は15，下（面積の狭い町村）は29に分れるが，[*3] この二つのグループの町村の関係は人口規模が似ていて面積がかなり異なる。つまり中心市街地の外側の実態が両グループの間の町村にはかなりの差があることが予想される。この二つのグループの町村をそれぞれ別の要因から比較対照させて，いくつかのくみあわせをつくる作業をすすめた。

2. 農林漁業関係職業人口の規模の比較

面積の広い方の15町村中，39年4月1日現在公民館のない町村2，狭い方の25町村中，同期に公民館のない4町村は除外する。[*4]

又，35年国勢調査時において，町村内に常住する就業者，通学者（15歳以上の）多くが（ここでは15%で一応区切った）町村外に昼間出ていってしまういわゆる都市郊外的な町村が，面積の狭い方の町村に5つある。[*5] これらは公民館活動形式が一般的な町村とはやや異なった様相にならざるをえないので今回の研究対象から除外する。

かくして，広い面積の町村13と，狭い面積の町村19とをこれから比較する。

中心市街地外の状態を規定する農林漁関係の職業につく人口と15歳以上の就業者総数との関係をみた。横軸に就業人口，縦軸に農林漁業関係職業人口をとって32町村についておとしてみた。図1—2である。

私は今，広い面積の町村（1に述べた②式で区切った

図1—2 15歳以上就業人口と農林漁業関係職業人口との関係
（昭和35年国勢調査）

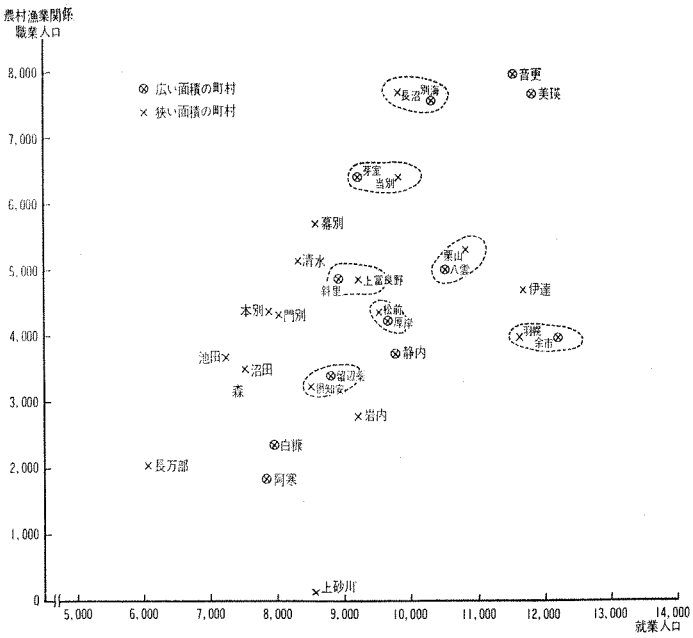


表1—1
各町人口集中地区人口及び全町比

町　村　名	集中地区人口	対全町人口比　率
八　雲　町	7,479人	29.8%
栗　山　町	5,961人	25.9%
羽　幌　町	4,949人	17.7%
余　市　町	10,648人	37.2%
斜　里　町	4,966人	27.0%
上富良野町	2,966人	17.3%
厚　岸　町	5,156人	25.5%
松　前　町	3,734人	19.1%
留辺蘂町	4,888人	24.5%
倶知安町	9,539人	52.4%

1—1は各町で最も大きな人口集中地区の人口と全町人口に対する比率を示したものである。

これをみると羽幌と余市，留辺蘂と倶知安の組合せは，集中地区人口比に差があり，従って集中地区外人口規模も大幅に異なってくる。

残る3つの組合せはもはやどれをとっても，人口規模，中心市街地外人口規模，農林水産業関係職業規模の3点で甲乙つけ難い類似性をもったものである。これから先は私の選択の自由に任されてよい段階になる。私は，距離，てずる，調査季節，そしてそこの公民館活動の実態等を考慮に入れて，栗山と八雲の組合せをえらんだ。

上の町村）と狭い面積の町村（同②式で区切った下の町村）とを比較しようとしている。図2—2を観察すると就業人口規模も似ているし，その中の農林漁業関係職業人口の規模も似ている広い町村と狭い町村の組合せが幾組かあげられるが，その中から特に似ている組をここにあげる。（図中○印）

- 別海村 ― 長沼町
- 芽室町 ― 当別町
- 八雲町 ― 栗山町
- 羽幌町 ― 余市町
- 斜里町 ― 上富良野町
- 厚岸町 ― 松前町
- 留辺蘂町 ― 倶知安町

（上が広い町村，下が狭い域町村）

3. 中心市街地人口（人口集中地区）の比較

この7組について検討を加えよう。

まず別海村には昭和35年の国勢調査時に設定された人口集中地区，及びそれに準ずる地区[*6]を一つももたない。つまり有力な中心市街地をもたないから私の今回の考察からはぶかざるをえない。

残る6組のうち，芽室町と当別町は広域と狭域の対照をなしてはいるものの，前者は518.2km^2，後者は420.8km^2で，相方の面積の差はかなり小さいので，面積的な対照という点では他の組合せと比較すると，あまり適当とはいえない。

更に残る5組のうち，せっかく就業人口規模も，農林漁業関係職業人口の規模を同じくしながら中心市街地の人口の規模が著しく異なるものがいくつか存在する。表

4. 栗山町と八雲町のその他の共通点と対照性

さして重要なことではないが，両町の共通性で今一つあげられることは，昭和35年国勢調査報告で，別集計されている正式の人口集中地区[*6]を相方ともち，中心市街地とその他域の地とを比較する場合，いくつかの点で，集中地区をもたず，別集計されていない町村よりも詳しい資料を得ることが出来る点である。

こうした共通性以外にいくつかの対照性もみられる。

まず公民館活動上の対照性である。この点は後に詳述するが，その根本方針において，栗山町は地区館，分館の経営に力をいれており，八雲町は中央公民館の経営にその主力をおいていることが観察される。この対照性は公民館活動の側面からみて，八雲と栗山をえらびうる一つの積極的な理由になった。

ii）中心市街地外の状態を規定する農林漁業関係職業の総計はたしかに八雲と栗山はその規模を同じくしていたが，その内容を更に立入って観察すると，農業，林業，漁業のそれぞれの職業の構成は栗山と八雲では相当その様相を異にする。栗山は農業関係職業が圧倒的だが，八

雲は，臨海地帯と山岳地帯をもつため，漁業，林業関係職業も相当数を数える。特に漁業の場合には無視出来ない。こういったある種の共通性の中にみられる相違性も今回の選択にはある程度考慮に入っている。

第2章　栗山町と八雲町

第1節　地理，産業，経済の概要

1）自然条件

八雲町は，渡島半島のほぼ中央部に位置し，大平洋から大きく入り組んでいる内浦湾の一番奥に海岸線をもち，湾の中心を要として扇形状に広い内陸部がある。具体的には，内浦湾に流れ込む遊楽部，野田追，落部の3本の大きな川の流域がその主要な部分をなしており，総面積36.5km^2で，渡島支庁管内で最も広い。

気候は太平洋沿岸型に属し，冬は比較的おだやかだが，夏は濃霧にみまわれる。一方，半島が細いために日本海も近く，又町の北西部の山が低いために，冬の気節風が吹込んで太平洋側としては降雪量が多い。農業的にはあまり恵まれた気候とはいえないが，面積が広い故に，町内の地域によってはやや事情が異なる。

栗山町は，空知支庁の南部に位置し，夕張川が空知山地にさえぎられて深い谷をうがって通りぬけ，馬追山系を迂回して石狩低地帯に出るべく北西に流れのむきをかえ，石狩低地に至るまでの間，右岸にそって細長くつづいている。すなわち，空知山地と夕張川の間にはさまれて東西にみじかく南北に長い。広さは203.3km^2で，全道的にみるとせまいが，空知管内ではそれでも4番目に広い。

気候は，冬曇天が多く夏晴天が多い日本海側の特徴を示し，又冬寒さがきびしく夏は暑い内陸型の傾向も加わっている。雪量は，低いけれども北は屈足の丘陵，西は馬追の丘陵があるため，石狩低地帯よりはかなり少ない。農業的には割合恵まれた状態にある。

2）町の沿革

八雲町は，北海道南端故に古くから開けた松前や函館に近かったため，開拓使がおかれる以前から「場所」や「関所」等がおかれていた。現在の八雲町発展の基となったのは，明治11年旧尾張藩士が，遊楽部川の平野部に移住してきたことであった。明治14年に山越から分離して八雲村となった。その後山越を逆に吸収し，明治35年2級町村，同40年1級町村制を施され，大正8年に町制施行，昭和32年4月南東部に隣接する落部村を合併して現在の姿となった。

栗山町は広大な石狩平野の奥に位置したため，明治20年頃までは昼なお暗い原始林であったが，宮城県角田郷の人々がこの地を選んで移住したのをきっかけに，開墾の鍬が入れられた。明治23年角田村と称し，同33年現在のおよそ南半分をもって由仁戸長役場から独立，同35年2級町村制，更に同39年現在の北半分を合併して1級町村制施行，昭和24年町制を施行し名を栗山町と改称，昭和38年，現在の字角田から字栗山に役場を移して現在に至っている。

3）交　通

八雲町は，川一本をもって北部で長万部町に接し，東部で森町に接している。南部から南西部にかけてはけわしい山をもって厚沢部，乙部，熊石の各町村と接し，北東部はやや低いが分水嶺をもって今金，北檜山と接している。

交通の動脈は，国鉄函館本線及び国道5号線で，海岸線にそって森から長万部へとぬけている。その他八雲の中心街から遊楽部川をさかのぼった道が3本に別れ，それぞれ，今金，北檜山，熊石に通じている。乙部，厚沢部とは直接結ぶ交通路はない。しかし目下落部川をさかのぼって厚沢部にぬける道を開鑿中である。（以上図2—1参照）*88

栗山町は，北は屈足の丘陵で栗沢町と，東は空知山地で夕張市と接し，夕張川をへだてて西は長沼町と，南西

図2—2　栗山町交通図

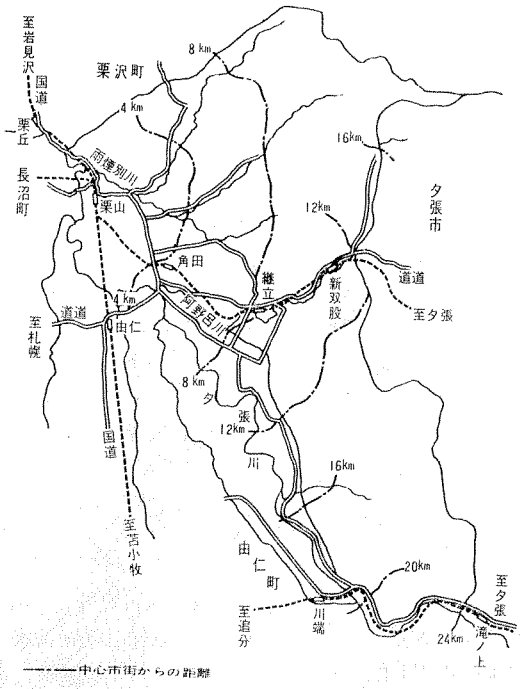
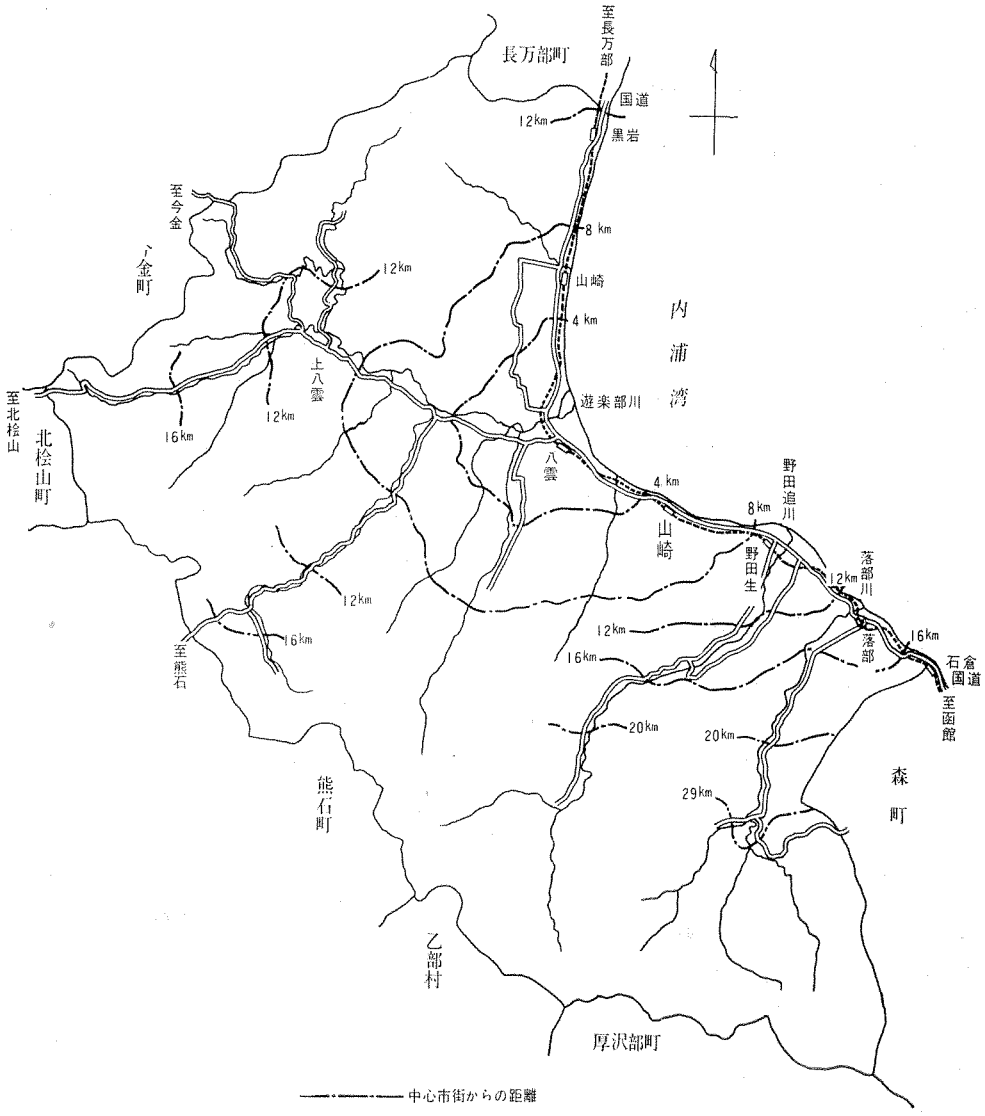


図 2—1 八雲町交通図



から南にかけては由仁町と接している。

交通の動脈は，国道235号線が夕張川沿いに栗山町から入ってきて由仁町にぬけており，今1本は，道道札幌夕張線が角田市街で分岐して町を横断し夕張市に達している。鉄道は，国鉄室蘭本線が国道とほぼ平行して，又夕張鉄道線が道道札幌夕張線とほぼ平行して走っている。この他，栗山中心街から雨煙別川にそって上り丘陵をへて栗沢町に達する道が1本，角田から今一つ別れて夕張川ぞいに南下し，町の南端を回って夕張市紅葉山に至る道道がある。又，栗山の中心から東にゆくと夕張川にかかる馬追橋を渡って長沼町に達する道もある。なお最南端の滝下部落を国鉄夕張線が通っているが駅はない。

このように栗山は四つの市町村に囲まれている内陸町村だが，他町との連絡路は比較的少なく，長沼と1本，他の3市町とも2本ずつあるのみである。（以上図2—2参照）*38

なお1平方キロあたりの道路距離は栗山が約1.2*km*なのに対し，八雲は0.6*km*で，道路密度は八雲の方が半分である。しかし全道町村部の平均道路密度は0.68*km*であるから八雲は低い方ではない。*37

4）人　口

昭和40年10月実施された国勢調査結果によると，八雲は22,487人，栗山は21,908人で，八雲の方が500人程度

多いだけで先にも述べたごとく規模が非常に似ているが，以前からこれほど規模が似ていたわけではない。

最近10年間の人口のうごきは表2—1に示したごとくであるが，これによると，八雲はこの10年間に全道郡部の平均を大幅に下回って，減少の一途をたどってきた。特に最近5年間の減少は，絶対数でも比率でも渡島最大の人口減少町村になっている。

表2—1 最近10年間の人口のうごき（国勢調査より）

	全道	郡部	八雲町	栗山町
昭和40年国調	5,171,762人	2,198,221人	22,487人	21,908人
昭和35年国調	5,039,206人	2,446,489人	25,111人	23,003人
対前回増減率	2.6%	△ 4.8%	△10.4%	△ 4.8%
昭和30年国調	4,773,087人	2,420,240人	26,738人	22,550人
対前同増減率	5.6%	1.2%	△ 6.1%	2%

これに対し栗山は，30年の前半には全道郡部の増率を上回る増加を示したが，後半には，全道郡部の人口が減少に転ずると同様の傾向を示し，減少に転じた。しかも減少率も全道郡部の平均と同じである。しかし，空知支庁管内の町村はすべて大幅な減少を示したのに対し，栗山は最も人口減少率が低く，減少の度合はこの地区の町村で最も軽微であった。

5）産業構造

両町の産業構造は，表2—2に示したごとくである。

表2—2 昭和35年の産業構造 （国勢調査）

	全道	郡部	八雲町	栗山町
第1次産業比率	35.7%	56.0%	48.7%	49.3%
第2次産業比率	23.8%	16.9%	18.7%	23.6%
第3次産業比率	40.5%	27.1%	32.5%	27.1%

ともに第1次産業の比率が50%弱で似ているが，第2次，第3次産業比率はかなり異なっている。第1次産業比率を全道郡部の平均と比較すると，両町とも，町の中心に有力な市街地をもつ関係で，かなり下回るが，そのかわり第2次，第3次産業の比率は上回っている。栗山町は，第3次産業の比率が全道郡部の平均と同じ比率で，この程度の規模の町では低い方だが，第2次産業比は市部も加えた全道平均とほぼ同じで高く，かなりバランスがとれている感じである。一方八雲は，第2次産業比が少なく，第3次産業比が全道郡部平均を大幅に上回っており，第3次産業比の多い頭でっかちの感じがする。

6）経　済

人口面では規模が似ている両町であるが，直接的な生産面をみるとかなり差があるようである。栗山町は第1次産業面でも第2次産業面でもその生産額で八雲を上回っている。統一のとれた資料がないので，いささかよせ集めの数字ではあるが，一つの傾向をつかむために両町を比較してみたい。（表2—3）

表2—3 第1次，第2次産業の生産総額の比較

（昭和37年　単位百万円）

	八雲町	栗山町	
農業粗生産価額	791	1,487	農林省農業所得統計
総漁獲高	192	—	北海道水産の現勢
工業出荷額	988	3,206	工業統計

これによると第1次産業の生産総額で栗山が50%上回り，工業出荷額でも八雲の3倍になっている。

産業構造からみると，八雲は栗山よりも第3次産業の面で有力であるが，農業，工業面でのハンデを一気にとりもどすほどではない。

それは町民所得税額を比較した場合，栗山と八雲の差はやはり大きいことからもわかる。町民の所得を忠実に表わす資料を得るには容易でないため，町民の個人所得税の収入額によって比較されることがよくある。[*8] 昭和39年1年間の両町の個人所得税額をみよう。

表2—4 八雲町，栗山町の個人所得税収入額（昭和39年）

	八雲町	栗山町
申告分	11,164千円	31,691千円
源泉分	47,036千円	52,782千円
計	58,200千円	84,473千円

合計で栗山は八雲を50%がた上回っており，先にみたのと同じ傾向を示している。ここでの源泉分というのは主に給与所得者からの税，申告分というのは主に事業所得者からの税と解釈出来るが，農業者，工業主，商店主といった給与所得者以外の人々からの税金で，栗山と八雲はことに差があることがわかる。

第2節　公民館施設，活動の概括

この節では両町の公民館活動の姿を，一切の解釈や評価を加えずに，述べていこうと思う。それに対する評価等は後の章で行なう。

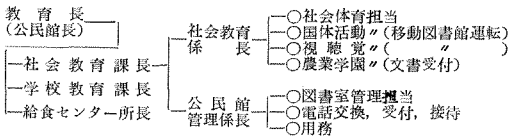
1）八雲町

八雲町の公民館は，旧青年学校の校舎と旧保健所とをつないだ古いいわば仮ずまいの時代が長かったが，2カ年計画で中央公民館を新築し，昭和40年10月待望の落成をみ，教育委員会ともども新しい公民館に移った。鉄筋コンクリート2階建で延600坪である。内部は，図書室郷土室，視聴覚室，料理講習室，各種会議室，講堂，大小和室等があり，長期にわたる宿泊研修等も可能である。又，視聴覚機具，体育用具等の設備も相当量そろえてある。そして，移動図書館用の自動車の存在が特に目立つ。

管理機構は，公民館長を兼ねた教育長の下に学校教育課と社会教育課と給食センターがある。社会教育課の下に2つの係があり，公民館管理係と社会教育係である。

前者は係長を含め４人，後者は係長を含め５人が常勤者として勤務している。

図にすると次のような役割分担になる。



ところで，公民館活動の目的をどのように表現しているであろう。社会教育課長は「豊かで明るい郷土をつくるための叡知を養い，それを結集してゆくことである」と語ってくれた。その具体的な目的として，まず食生活の改善によって体位を向上させ，体育を振興させて基礎体力と精神力を養う。一方では，学習機会をふやすことによって叡知をやしない，郷土に対する理解を深める機会をつくって郷土愛をそだててゆく。それらを総合的にしかも一貫して行なうことによって，八雲独特の文化的伝統をつくってゆこうとするのである。そのために，料理講習会を多く開き，体育大会を開き，図書館，郷土室を整備する必要があることを力説していた。

さて，私が問題としているところの，中心市街外の住民に対する公民館のサービスの状態をみよう。40年度の公民館及び社会教育行事をみると非常に多岐におよび，盛沢山である。このうち，年間を通じて中央公民館及び中心市街地の外に会場を移して行なわれる行事計画をひろってみよう。（社会体育の屋外活動を除く）

1. 社会教育関係団体調査
2. 家庭教育学級の推進
3. 青年学級
4. 婦人学級
5. 移動図書館
6. 単複学校巡回文庫
7. 巡回映画会

このうち，１，２は今年は充分なされず，３，４は，運営の一切を開設する地域にまかせ，ただ計画書と実積報告書にしたがって講師料を支払う仕事しかあえてしていないので講師をたのまれない限り直接出むくことは少ない。５，６，７はほぼ予定通り実行された。このあたりが公民館が直接中心市街地外の人々にサービスする主要な機会といえる。特に５の移動図書館は，主に学校からなる24のステーションをおき，そこに１カ月に１回まわってゆく。その24カ所は町内全域にほぼ均等にばらまかれている。

行事計画の中には，地域学習活動の促進が大きな柱の一つになっている。そして多くの講習会，講座等がもりこまれているが，その大部分が中央公民館を会場とし，中心市街地の外に出ることはない。

八雲町は目下地区館も分館ももっていない。かって分館を建築したことがあったが，現在その施設は地元住民にゆずりわたされて部落会館になっている。

八雲町には又走る公民館もない。移動図書館と走る公民館は意味は異なるが，自動車自体として走る公民館の代用とすることは可能である。

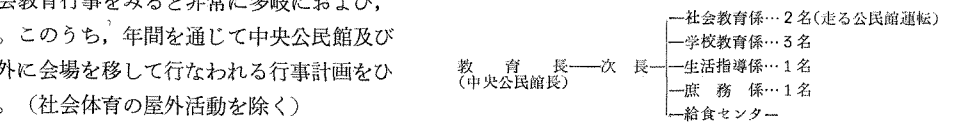
つまり八雲は，設備のよい中央公民館に主事がじっくり腰をすえて，中央公民館に住民が集まってくるようにしむける方式をとっているようにみえる。

2）栗山町

栗山町の中央公民館はもちろん中心市街地にあるが，八雲とはだいぶ様相が異なる。施設は，木造モルタル平家75坪というこの程度の規模の町としては小さなものである。そして，平常は用務担当の職員がいるのみで，公民館長や公民館主事は約500㍍ほどはなれた役場の中の教育委員会の中に席をもち仕事をしている。これは八雲と大きく異なる点である。

機構をみると，ここでも教育長が中央公民館長をかねている。しかしその下はこれ又八雲とは様相を異にする。

図に表わすと次のようになる。



給食センターを除けば次長を含めて８人の小世帯で，その中に社会教育係として公民館主事を兼ねた社会教育主事と主事補の２名が業務にあたっている。

この町の公民館活動の目的はどのように表わされているであろうか。教育委員会で発行した公民館の手引[*9]によると，まず町づくり運動をあげ，その考え方として

(1) 自分の考えで行動できる人となり，
(2) 各自がしっかりした生活目標をもち，
(3) 町民みんなが，みんなの力を合わせ，
みんなの郷土を築いてゆくこと

としている。そして更にみんなの郷土をつくるということは

1. 豊かな常識をつくること
2. 明るい家庭をつくること
3. 住みよい郷土をつくること

であり，この三つは相互にむすびあっており，ひとつひとつがかたよることなく運動をすすめることの重要性を力説する。

そしてそれには一部の人々の動きでなく，みんなの活動にするために，中央公民館から「走る公民館」で結ぶ

地区公民館，部落公民館の事業として運動を全町に展開する方法をとっているのである。

栗山町は，中心市街外のいたるところに，数多くの地区館，分館をもっている。否，学校や部落会館を地区館，分館として指定しているといった方が正しかろう。

栗山町は現在11の小学校を持っているが，中心市街地にある1校を除く10校を地区館に指定していて，その校下を対象地区として区分している。中心市街地の1校の校下は，中央公民館が形式的にその地区の地区館（中央館と分館の中間的存在で，分館をいくつかあわせた地域を掌握する）ということになっている。

地区館長は校長がその任に当たり地区館の主事はそこの教諭である。一方，分館は部落なり農事組合なり団地の隣組なりが持っている集会所を公民館に指定してくれるよう教育委員会に提出すと認められる。現在39館を数え，集会所の9割は指定をうけている。分館長は集会所をもつ住民の互選によっている。えらばれた者は中央公民館で1日研修をうける。地区館長も分館長も辞令は出るが無報酬である。したがってここでは地区館，分館といっても，社会教育関係の仕事を専らとする職員のいる公民館とは異なるわけである。そしてその管理，維持の費用も地元の人の負担するところが多い。しかし全くそうした管理維持費をすべて地元民に負担させているかというとそうではなく，事務費として地区館には年間5,000円，分館には年間3,000円を町が支出をしている。又，分館の施設，設備の拡充，整備に対しては年間10万円を限度としてかかった費用の半額を補助することになっている。更に，社会教育委員会がモデル地区館1，モデル分館を4を指定し，そこには年間1万円の助成金を支出する配慮もなされている。このように3本立の支出を行なっているが，これらは地区館，分館を指定した故に特にかかる費用である。今年度の場合，それは総額50万円程度のものである。分館を指定することを始めたのは昭和36年からで間もなく5年になるが，こうした経費的面の裏付が充実してきたのはごく最近である。

公民館の手引からの引用にもみられたように，栗山は走る公民館をもち，かなり頻繁に走り回っている。昭和40年の1月から12月までの1年間で出動した日は少なくとも110日を数えるから3日に1日はどこかに行っていたということになる。担当者が2人で，中央で処理しなければならない業務も多かろうことを考慮にいれると決して少ない出動回数ではないであろう。

その目的をみると実に多岐におよぶが，学級，講座，映画会，各団体訪問などが主なところで，地区館，分館からの連絡で，講師の人や，映写機等を気がるに送りとどけられるような体制をとっている。

つまり，社会教育担当者（中央公民館主事）は，住民の目と鼻の距離に地区館，分館をもうけ，そこに住民がきがるに集まりうるようにしむけ，自分の方も実際にそこに出むくことによって住民との接触をはかろうと考えているようにみえる。この点八雲とは対照的なうごきを示している。

第3章　周辺地域分析の視点

第1節　中心市街地と周辺地域との比較

中心市街地外をいくつかに区切って，産業経済的側面からの分析をこれから行なうことになるが，その前に中心市街地とその外側とでは基本的にどのような相違がどの程度あるのかをおさえておこうと考える。

一般に中心市街地とそれ以外の地との区別は役場でもうけた行政区画によってなされる。したがってえてして広すぎて中心市街地をかなりはずれた地域まで含められることもあれば，狭すぎて中心市街地が区画の外にはみだしてしまう場合もある。八雲と栗山の場合，そのどちらの傾向も強くはないが，八雲町は字八雲といわれる区画が中心市街地の規模に比較してやや広すぎ，栗山町は字栗山町いわれる区画が狭すぎるような印象である。しかし多くの統計資料がその区画に従ってなされている限り，私のこれからの分析もその区画にしたがう以外にはない。

しかし，先述したごとく，昭和35年の国勢調査において，人口集中地区なる概念を導入し，一定の規準をもうけてこれに適合する地域を市町村の中に設定し，市町村別集計の際別途にその地区の集計もなされ発表されている。したがってこの別途に集計されている人口集中地区の結果を町全体の結果から引けば，周辺地域の実態が出てきて，中心市街地と周辺地域のちがいを対照してみることが出来る。

本道の町村で，人口集中地区をもつものは数少ないが，栗山も八雲もこの集中地区をもっている。上述の方法で中心市街地と周辺地域とを対照させてみよう。[*10]

表3－1は両町の集中地区と集中地区外の年齢別人口構成，就業者率，就業者産業別構成，15歳以上人口の教育程度を一括して表わしたものである。

人口集中地区外には栗山では74%が，八雲では70%が住んでいる。年齢別構成では，両町とも集中地区外は，集中地区と比較して1～14歳までの子供達の比率が高いが，15～64歳の生産年齢の比率が低くなっている。しか

表3—1 栗山町，八雲町における人口集中地区と人口集中地区外との比較 （昭和35年国勢調査）

		栗山町					八雲町				
		全体	集中地区	集中地区外	集中地区全体比	集中地区外全体比	全体	集中地区	集中地区外	集中地区全体比	集中地区外全体比
総人口		23,003人	5,961人	17,042人	25.9%	74.1%	25,111人	7,479人	17,632人	29.8%	70.2%
人口構成	0～14歳	7,582人	1,779人	5,083人	33.5%	76.5%	9,466人	2,499人	6,967人	26.4%	73.6%
	比率	33.0%	29.8%	35.1%	—	—	37.7%	33.4%	39.5%	—	—
	15～64歳	14,377人	3,929人	10,448人	27.3%	72.7%	14,385人	4,598人	9,787人	32.0%	68.0%
	比率	62.5%	65.9%	61.3%	—	—	57.3%	61.5%	55.5%	—	—
	15～24歳	4,568人	1,297人	3,271人	28.4%	71.6%	3,953人	1,304人	2,652人	32.9%	67.1%
	比率	19.8%	21.8%	19.2%	—	—	15.8%	17.4%	15.0%	—	—
	64歳以上	1,044人	253人	791人	24.2%	75.8%	1,260人	382人	878人	30.3%	69.7%
	比率	4.5%	4.2%	4.6%	—	—	5.0%	5.1%	5.0%	—	—
15歳以上総人口		15,421人	4,182人	11,239人	27.1%	72.9%	15,645人	4,980人	10,665人	31.8%	68.2%
15歳以上就業者総数		10,817人	2,578人	8,239人	23.8%	76.2%	10,504人	2,711人	7,793人	25.8%	74.2%
就業者の比率		70.1%	61.7%	73.3%	—	—	67.1%	54.4%	73.1%	—	—
就業者総数		10,817人	2,578人	8,239人	—	—	10,504人	2,711人	7,793人	—	—
就業者産業別構成	第一次産業	5,332人	71人	5,261人	1.3%	98.7%	5,120人	163人	4,957人	3.2%	96.8%
	比率	49.3%	2.8%	63.9%	—	—	48.7%	6.0%	63.6%	—	—
	第二次産業	2,554人	884人	1,670人	34.6%	65.4%	1,668人	563人	1,405人	28.6%	71.4%
	比率	23.6%	34.3%	20.3%	—	—	18.7%	20.8%	18.0%	—	—
	第三次産業	2,931人	1,623人	1,308人	55.4%	44.6%	3,413人	1,983人	1,430人	58.1%	41.9%
	比率	27.1%	63.0%	15.9%	—	—	32.5%	73.1%	18.4%	—	—
15歳以上人口総数		15,421人	4,182人	11,239人	—	—	15,645人	4,980人	10,665人	—	—
教育程度	未就学	437人	86人	351人	19.7%	80.3%	600人	122人	487人	20.3%	79.7%
	比較	2.8%	2.1%	3.1%	—	—	3.8%	2.4%	4.5%	—	—
	初等教育	11,211人	2,617人	8,594人	23.3%	76.7%	11,176人	2,827人	8,349人	25.3%	74.7%
	比率	72.7%	62.6%	76.5%	—	—	71.4%	56.8%	78.3%	—	—
	初等教育以下の比率	75.5%	64.7%	79.6%	—	—	75.2%	59.2%	82.8%	—	—
	中等教育	2,166人	941人	1,225人	43.4%	56.6%	2,417人	1,342人	1,075人	44.5%	55.5%
	比率	14.0%	22.5%	10.9%	—	—	15.4%	26.9%	10.1%	—	—
	高等教育	414人	290人	124人	70.1%	29.9%	413人	249人	164人	60.3%	39.7%
	比率	2.7%	4.5%	1.1%	—	—	2.6%	5.0%	1.5%	—	—
	在学者	1,191人	348人	843人	29.2%	70.8%	1,038人	439人	599人	42.3%	57.7%
	比率	7.7%	8.3%	7.5%	—	—	6.6%	8.8%	5.6%	—	—
	中等教育以上の比率	24.4%	35.3%	15.5%	—	—	24.6%	40.7%	17.2%	—	—

註 初等教育……小学，高小，新中，青学
中等〃……旧中，新高
高等〃……短太，高等，太学

し，15～24歳の若い人々が特に集中地区の比率に比してとくに低いということはなく，町全体にしめるこの年層の比率そのものが低いので，構成比も低くなっている。栗山は集中地区外にこの年層の若い人々が19%もいるのに，八雲は15%しかいない点は，両町の差として目立つ。

15歳以上の総人口の中に就業人口がどのくらいを占めるかをみると，町全体では栗山が八雲より3%も多いが，集中地区外をみると両町とも73%強でよく似ている。つまり，2町の間でみられた町全体の就業者比率の差は，主に集中地区の方で出てきていて，集中地区外での就業者率はほぼ同じになっている。

就業者の産業別構成は，町全体の傾向は前に述べたのでここではぶき，集中地区外の比率に目をむけると，両町とも集中地区外に居住する就業人口の64%弱が第1次産業従事者であり，第1次産業就業人口の97～98%が集中地区外に居住している。

第2次産業従事者が，両町とも集中地区外で20%前後を占め，低い比率ではない。これは集中地区から相当遠方の山間に両町とも鉱山をもっており，ここの従業者の存在がこのような高率となった。これら鉱山は鉱山関係従業者が集中的に居住し，一つ孤立した集落をつくっている。したがってこれを除いた集中地区外の第1次産業従業者の比率は栗山では68%弱に，八雲でも66%強を占めることになる。又，中心市街地を形成していながら，人口集中地区の規準に達しない地区も集中地区外の集計に入っており，それらの人々は，主に第2，3次産業就業者と考えられる。いま特定の鉱山を除き，集中地区とともに中心市街地を形成している地区を除いた地域の第1次産業就業者の比率は更に高くなり，少くとも7割は占めるものと考えられる。したがって，この両町におい

て中心市街地外の状態を把握せんとすれば，第1次産業の状態を分析しなければならぬが，又それをもって充分足りるということになる。

15歳以上の住民の教育程度は，両町とも全体としては4人中1人が中等教育以上を受けたか又は現に通学している。栗山の集中地区では3人中1人が，八雲の集中地区では5人中2人までが中等教育以上をうけているか又は現にうけつつある。それに対して，集中地区外で中等教育以上をうけたかうけている者は，栗山の場合5人中1人，八雲の場合は6人中1人にしかすぎない。[*11] 私が序論のところで強調したごとく，中心市街地と周辺部の人々との教育程度の差は非常に大きいといわねばならぬ。栗山の場合にはまだしも，八雲の場合は集中地区外の中等教育経験者の比率が，集中地区のそれの比率の半分にも満たず，その差が目立つのである。

第2節　周辺地域の多様性観察の指標

私は序論において，町村においては公民館活動の主対象が中心市街地（公民館，役場等の所在地）の外にすむ人々にあることを主張した。そして，中心市街地外（以下周辺地域と称する）の住民の生産方式や経済生活の多様に応じて，公民館活動を質的にも量的にもかえてゆかなくてはならぬし，そうした多様性の事情も各町村で異なる限り，公民館活動も当然異なったものであろうことを述べた。

しかし，単に周辺地区を総括した形でのみ多様性を把握し公民館活動とむすびつけるのは危険である。たしかにその町の周辺地域には多様性があることは確認できる。しかしその多様性のあり方はいぜんとして判明していない。例えば農家の所得の差が大きいことが確認されたとしても，それが周辺のすべての地域に各所得階層の農家が雑多にいりまじっているのか，それとも高所得農家と低所得農家が地域的に分離しているか否かはわからない。又，周辺地域のある地域では前者のような型をとり，別の地域では後者のような型をとるかもしれない。こうした多々の状況によって公民館活動も異なった方法を採用しなくてはならないであろう。つまり，周辺部を地域的に更に細分化した分析が必要である。この節では，多様性をどの側面からとえるか，それを地域的にどのようなきり方でうけとめるかを考えてみたい。

1）横のきり方

第1に，周辺地域の姿をとらえるに不可欠のことは，人口であろう。人口の分布，比重，増減，構成を分析する。

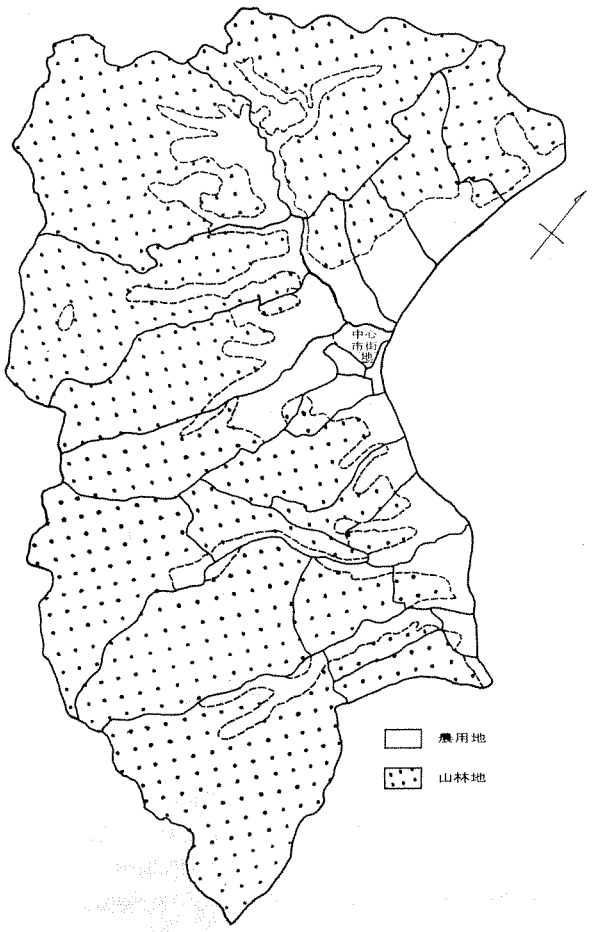
第2に，産業面での状態をみる。この場合栗山と八雲は周辺地域の就業人口の7割近くを第1次産業で占めていることは前節で述べたごとくであるが，それ故に第1次産業の分析に焦点をしぼろうと考える。まず農業面の分析，そして次に八雲の漁業の分析を行なう。

第3に，周辺地域の交通事情を考察する。これは公民館の住民掌握に直接かかわる問題である。

2）縦のきり方

地域をきる場合，それを細分化すればくわしいことはわかるが，一定の傾向は反比例的につかみにくくなる。本分析も部落単位，場合によっては農事組合単位まで細分化は可能であるが，今回は数部落を統合した中程度の地区を単位とする。しかしそうすると先述したごとき一面的な傾向が強くでてくるので，きり方をいろいろかえて分析してみる。

図3—1　八雲町の農用地と山林地



第1のきり方は，近接し比較的深いつながりのあるいくつかの部落を統合して一つの単位としたものである。（以下第Ⅰ区分と称する）

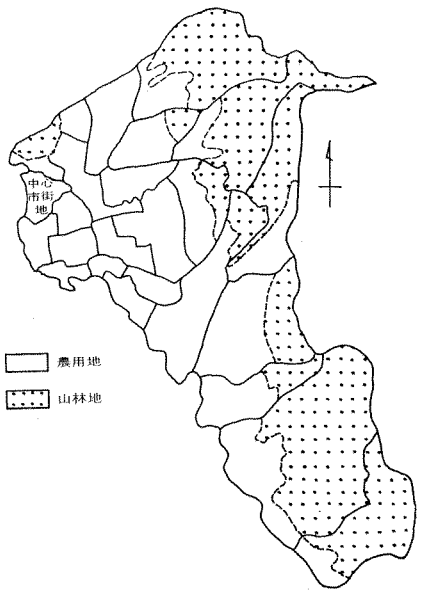
第2のきり方は，人口密度に焦点をあわせ人口密度の比較的高い部落を帯状につないだ型で統合した地域とそれ以外の地域を単位としたもので，主に主要道路ぞいに設定された。密度の高い帯状の地域と，それ以外の地域に二分した後，それぞれを又適当な大きさに分けた。（以下第Ⅱ区分と称する。）

第3の区分は，中心市街地からの距離に焦点をしぼって，町の中心から部落の中心までの距離を計算し，4キロ単位に地帯をもうけて同じ地帯に入った部落を総合して地域区分の単位とした。この場合，直線距離ではなく，道路距離をとった。（以下第Ⅲ区分と称する。）

この区分を実際に地図に示す前に，2点ほどあらかじめことわっておかなくてはならぬことがある。第1点は，八雲と栗山では前者は部落割（農事組合割）の目が荒く，後者は非常にこまかいということで，*12 八雲の農事組合範囲*13の大きさが，栗山の部落の大きさに匹敵するために，集計の際，八雲は農事組合単位までおろし，栗山は部落単位を最少単位とするにとどめた。したがって，栗山に上述した3通りの区分の際に部落が2つに別れることはむしろ例外だが八雲は普通である。

第2点は，今まで示して来た両町の地図は一つの白い平面で表わしてしまってあるために，このすべての地域に非常に密度は稀薄ではあるが人が住んでいるかのような感じをうける。しかし実際に人が住んでいるのは限られた範囲である。図3－1，図3－2は，両町の農用地と山林地の境をごく大ざっぱに示したものである。図3－1，図3－2で人が住んでいるのは農用地で表わした白い地帯で，これが私がこれから問題とする実際の範囲ということになる。

図3—2 栗山町の農用地と山林地



八雲の場合，山林の面積が非常に広く，農用地が川に添って上流に櫛状に細長く入りこむような形をとり，農用地と山林の境が直線的な栗山とはかなり様相が異なっている。人間の住んでいる地域は栗山が一面に広がっているのに，八雲はかなり範囲が限定されており，人間を中心とした社会的な問題を扱う場合には，八雲と栗山の面積的な相違は，町の実際の面積ほどの差はないことを注意しなければならない。*14

さて，以上のことを頭において，先に述べた，近隣地域をかためた第1区分，人口密度高い地域を帯状に結んだ第2区分，中心市街地からの距離に応じて分けた第3区分を実際に地図の上に表わしてみよう。

イ）八雲の第Ⅰ区分は五つの地域に分けた。（図3—3）

A…遊楽部川以北の海に面した部落

図3—3 八雲第Ⅰ区分

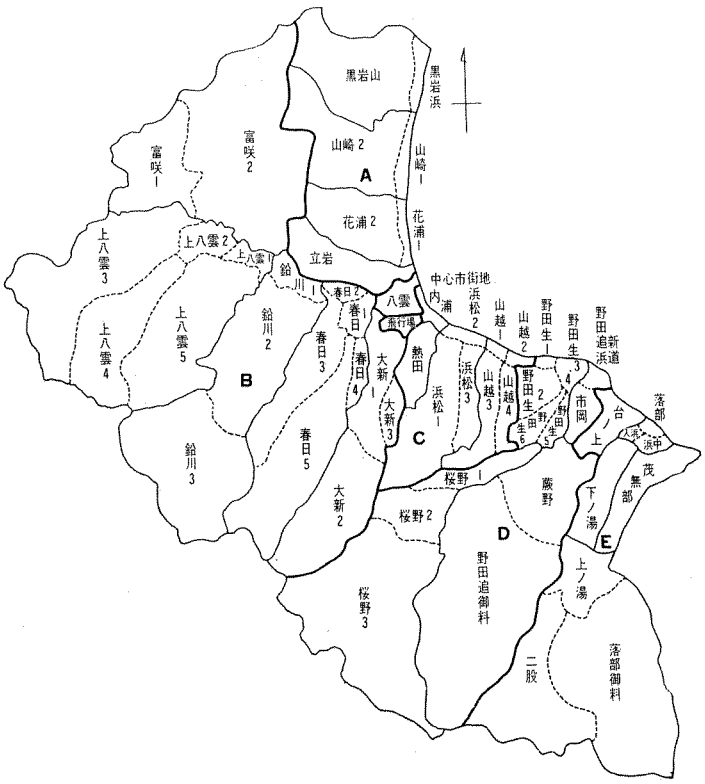


図3—4 八雲第Ⅱ区分

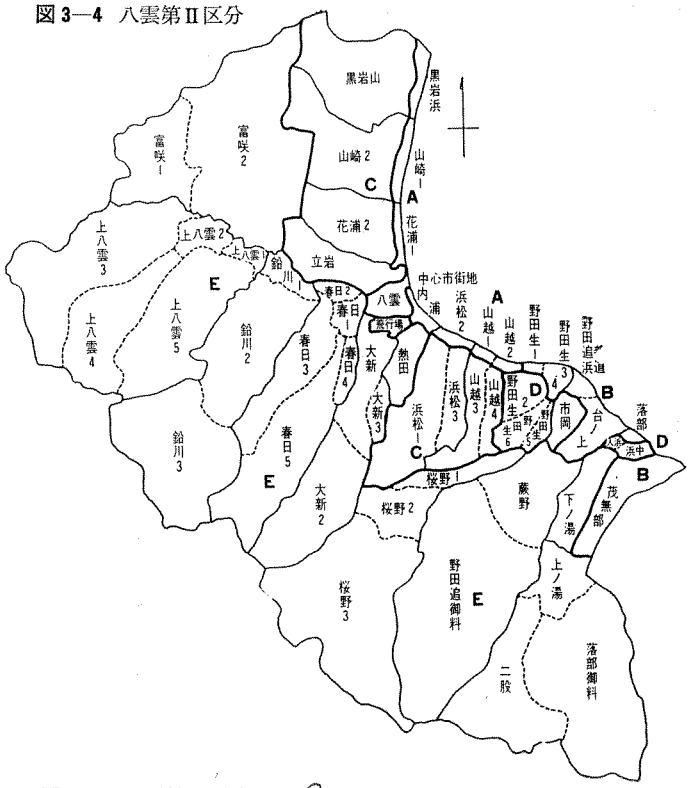
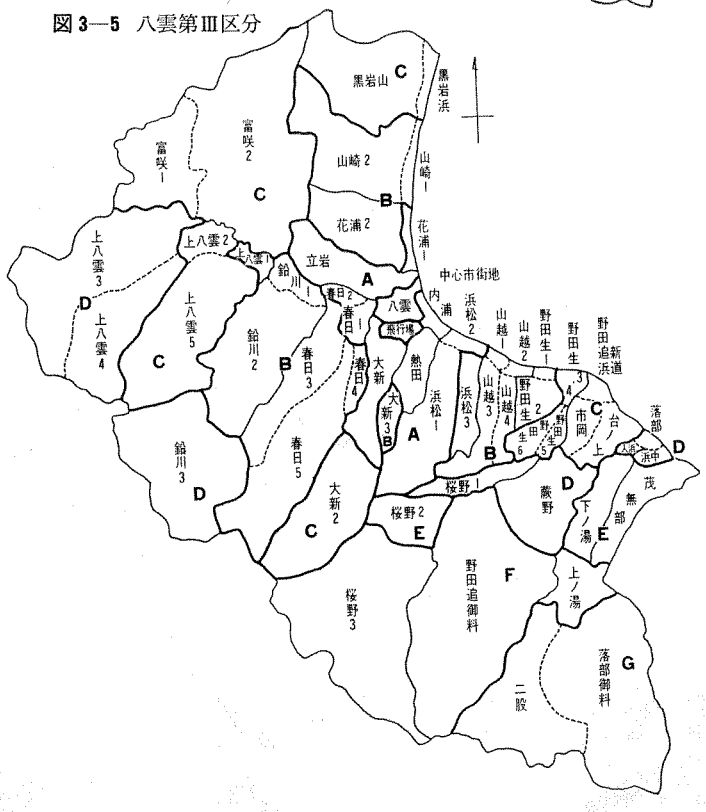


図3—5 八雲第Ⅲ区分



B…立岩を除く遊楽部川流域[*15]

C…遊楽部川の流域と野田追川の流域にはさまれた地域

D…野田追川の流域

E…落部川の流域

ロ）八雲の第Ⅱ区分も，五つの地域に分けた。[*16]（図3—4）

A…黒岩から山越に至る内浦湾ぞいの海にごく近い地域（海岸から500 *m*～1 *km*ぐらい。ただし遊楽部川口附近を除く）

B…野田生から落部をへて茂無部までの海に面している地区[*17]

C…黒岩から山越までの沿岸部落の山ノ手

D…野田生，野田追，落部地区の山ノ手

E…内陸部落のすべて

この場合，A，Bは人口密度の高いいわゆる密集地帯で，C，D，Eは人口密度の低い稀薄地帯である。密度地帯を1つとし，稀薄地帯を1つとして分析する場合もある。

ハ）八雲の第Ⅲ区分は七つの地域に区分した。（図3—5）

A…部落（農事組合）の中心が八雲中心市街地から4㌔以内にある地域

B…同じく4～8㌔の間にある地域

C…同じく8～12㌔の間にある地域

D…同じく12～16㌔の間にある地域

E…同じく16～20㌔の間にある地域

F…同じく20～24㌔の間にある地域

G…同じく24㌔以上の距離にある地域

（中心市街地からの距離については図2—1参照）

ニ）栗山町の第Ⅰ区分は五つに分けた。（図3—6）

A…栗山中心市街地に接した地域

B…栗山北部，雨煙別川流域の地域から湯池地区を除いた地域

C…角田部落及びそれに接した地域

D…阿野呂川に接する中流から上流地域で，御園地区を除いた地域

図3—6 栗山第1区分

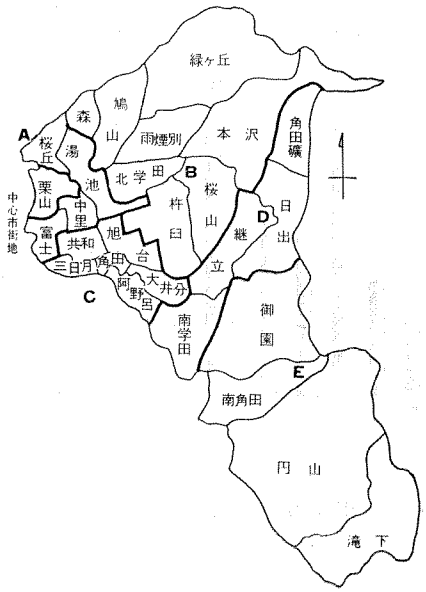
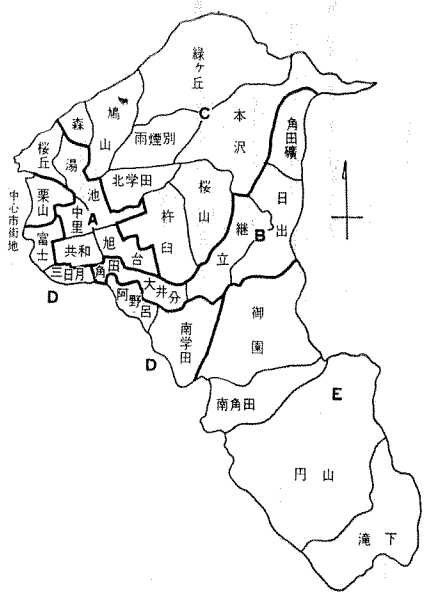


図3—7 栗山第2区分



E…御園以南の地域

この区分の標準は中学校区である。

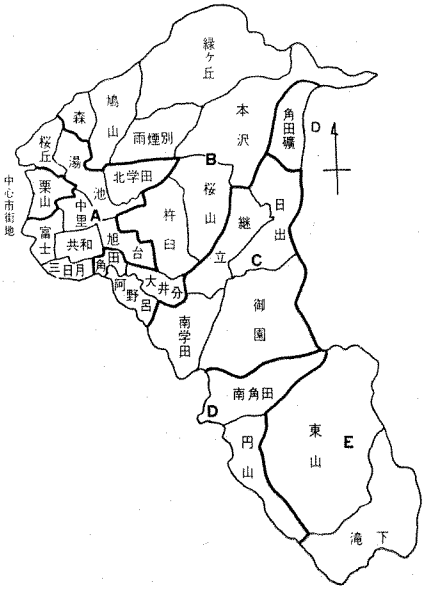
ホ）栗山の第Ⅱ区分も五つの地域に分けた。[*16]（図3—7）

A…国道の沿道地区で中心市街地と角田を除いた地域

B…道道札幌夕張線沿道地区に角田礦を加えた地域

C…第Ⅰ区分のB地域

図3—8 栗山第3区分



D…南学田以北で富士以南の夕張川に面した5部落中角田を除いた地域

E…第Ⅱ区分のE地域

ニ）栗山の第Ⅲ区分も五つの地域に分けた。（図3—8）

A…部落の中心が栗山の中心市街地から4㌔以内にある部落

B…同じく4～8㌔の間にある地域

C…同じく8～12㌔の間にある地域

D…同じく12～16㌔の間にある地域

E…同じく16～20㌔以内にある地域

（中心市街地からの路距については図2—2参照）

以上のごとくである。表現は単純でも実際に図で表わすとかなり複雑で，特に八雲の第3区分は著しい。

第4章　周辺地域の分析

第1節　人　　口

町全体の人口を100とし各地域の人口比重を昭和35年と40年についてとってみた。図4—1—(イ)と(ロ)である。[*18]

八雲町の第Ⅰ区分をみると，目立つのは中心市街地の比重が大幅に上昇していることであろう。周辺5地域の人口の比重は面積の差が相当あるにかかわらず，ほぼ同じ規模を示しているのは偶然である。その中でも中心市街外での最大の部落，落部を含んでいるE地域（落部川流域）が他より多少高い比重を占めている。そしてこの地域が周辺地区で比重を高めた唯一の地域で，あとの地

域は比重が低下している。特にB地域（遊楽部川流域）の比重の低下が目立つ。

栗山の第Ⅰ区分をみると，ここでも又中心市街地はその比重を高めているが，八雲の中心市街地ほどではない。周辺5地域のうち，周辺地域で最大の部落である継立と，かっての周辺最大の部落角田礦山を有するD地域が特に大きな比重を占めている。しかしこの地域はこの5年間に比重の低下が最も著しい減少地域となった。炭坑不況の故である。比重を増加させた地域が二つあり，一つは栗山中心市街地のすぐ外側で団地の造成等で比重をました。今一カ所は角田地区である。

八雲の第Ⅱ区分をみると，5年前には密集地帯よりそれ以外の稀薄な地区の方が比重が高かったのに，今度はそれが逆転していることが注目にあたいする。つまり，ともに比重は低下しているが，密集地域の方が比重の低下が少なかった。

栗山の第Ⅱ区分については，密集地帯の比重がその他の地域の比重を大幅に上回っているため，八雲のような変化がない。そしてここでもともに比重を低下させたが，密集地帯の低下の度合は八雲同様その他の地域に比して低い。したがって，両者の差はかえって大きくなっている。

八雲の第Ⅲ区分をみると，4～8キロ，8～12キロの地域がやや比重が低く，12～16キロ，16～20キロの地域が多くなっている。そして20キロをすぎると人口の比重が急に低くなり，20キロ以遠にすむ人を合計しても10%前後である。4キロごとにくぎったすべての距離帯で比重は低下している。

一方栗山の第Ⅲ区分は，距離帯によって人口比重がアンバランスになっている。8～12キロの間の部落に住む人の数が非常に低いことが目立つ。ここでも中心から20キロはなれると急に住んでいる人が少なくなっている。中心市街地の周囲以外はすべてこの5年間に比重が低下している。

やや話は重複するが，地域別の最近5年間の人口の増減率を図に表して観察してみよう。図4－2である。

八雲の第Ⅰ区分をみると，中心市街地の人口増加率は

図4—1—(イ) 八雲町地域別人口比重の年次的な変化

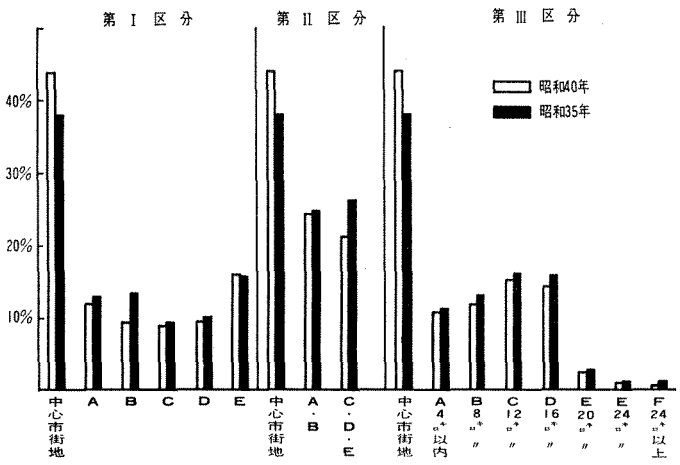


図4—1—(ロ) 栗山町地域別人口比重の年次的な変化

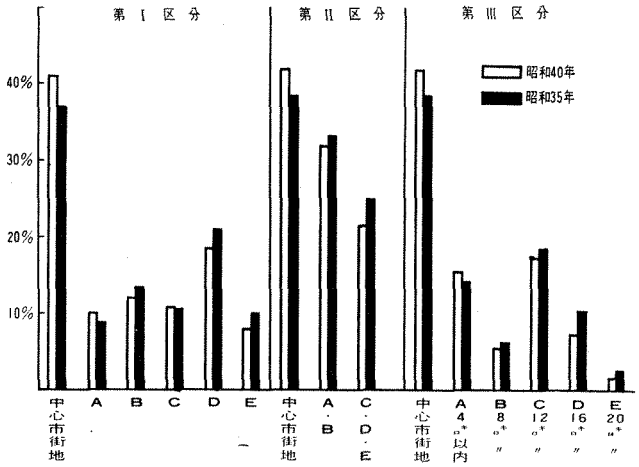
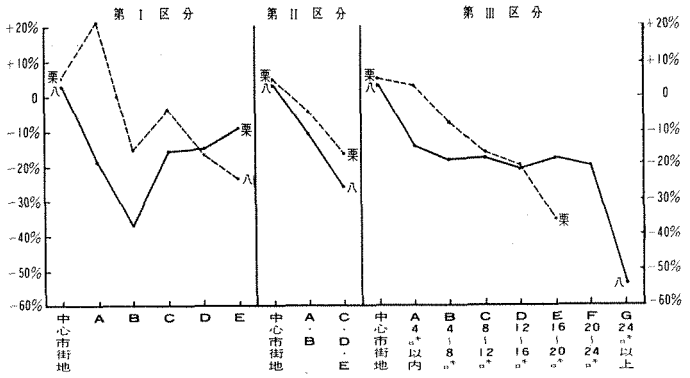


図4—2 八雲町と栗山町の地域別最近5年間の人口増減率



3％程度で，周辺地域は10％弱ないしはそれ以上の大幅な減少地域ばかりである。先にみた中心市街地の比重の大幅な増加は，周辺の人口減少によるもので，みずからの増加ではないことがわかる。又，B地域の減少率は非常に高く，最近5年間に40％近い人がいなくなってしまった。

栗山は，中心市街地の増加が5％で八雲のそれより少し多い。しかしそれと境を接する地域の人口増加はじつに21％強を示し，栗山の中心市街地がはみだしていっていることがわかる。E地域（南部）の人口減少が目立つが，八雲のB地域ほどではない。

八雲の第Ⅱ区分，栗山の第Ⅱ区分については先に述べた以上のことは観察出来ないが，両町を比較した場合，中心市街地，密集地帯その他の地域の増加減少率を結んだ線は同じほぼ一直線をなすがその傾斜は八雲の方が急である。

八雲の第3区分では，AからFまでの地域は，いずれも15％～20％あたりの減少を示し割合平均しているが，G地域の減少率は非常に著しく，半減している。

栗山は，遠方にゆくとそれだけ減少率が高くなる傾向を非常に明瞭に示している。

以上を総括すると，八雲は中心市街地の比重は高まっているが増加率は低く，周辺地域も落部を含むE地域（第Ⅰ区分）で人口増減が少ない以外は大幅な減少を示し，特に奥地の減少が著しい。人口増減は距離にはあまり関係がない。栗山は中心市街地の増加も八雲のそれより高く，そのすぐ外側の地域の増加分も加えるとかなり高くなる。しかも中心市街地からはなれると人口減少率がそれだけ高くなる傾向があり，中心市街地周辺への人の移動が活発なようにみうけられる。

又，周辺部に若者がどの程度比重を占めているかを調べたので，ごく簡単にふれておこう。八雲町では，年齢別構成の部落別調査は最近なされていない。私の入手しえた資料は昭和29年5月に町の農業委員会からだされた農家に何人若者がいるかという調査である。これを参考にして計算すると，専業が第1種兼業農家1世帯当たりに現在18～28歳の年層の人は0.43人いるとの結果が出た。2世帯に1人の割合である。第Ⅰ区分にしたがって地域別に計算すると，ほとんど差はみられないが，落部川流域地区は1世帯あたり0.32人ととびぬけて低いことがわかった。

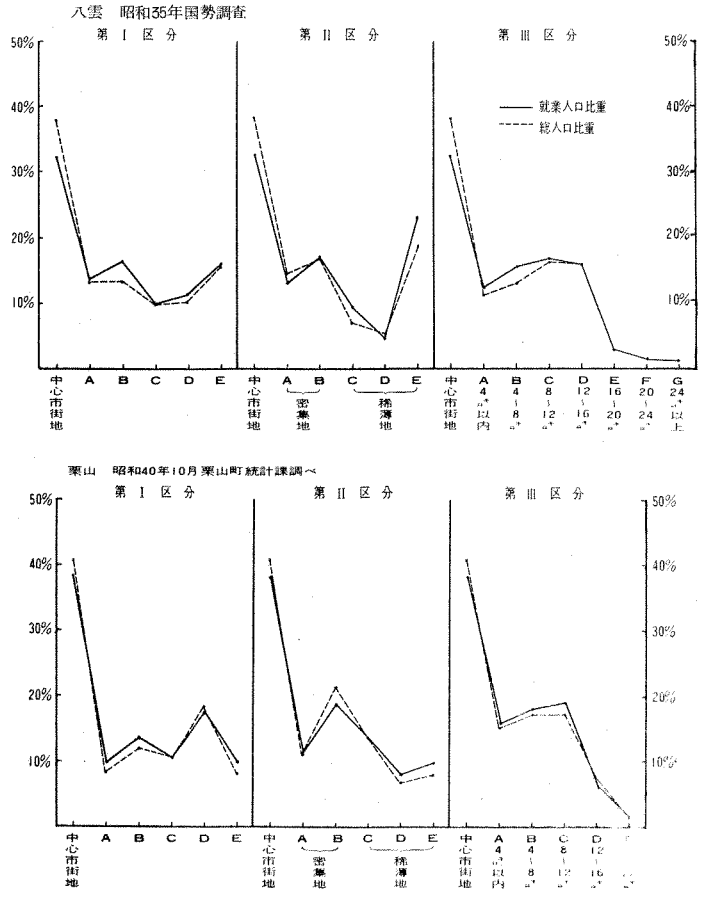
栗山には最近町の企画課で行なった調査がある。これは農家ではなく全体の15～24歳までの年層の人数を調べたものである。町全体で20.9％を占める。中心市街地では21.9％と1％上回り，中心市街地と接している地域で21％台を示す他は平均以下だが差はほとんどない。第Ⅱ区分においても，密集地帯とその他の差は全くない。第Ⅲ区分でも差はみられないが，例外として，中心市街地より16㌔をへだてる町南端の地域で15.8％ととびぬけて低い率を示している。

第2節　産業構造

第1次産業の地域別の分析に入る前に，産業別でどの程度の地域産があるかを検討してみたい。図4－3は就業人口の比重である。

八雲と栗山は年次は異なるので比較はしない。総人口

図4—3　就業人口の区分別比重



の比重を図中に入れてみた。人口比重を上回る地域では人口の割合に就業者が多いことになるが，著しく差のあるところはない。

そのことを頭において，各地域毎の産業別比重をグラフに表わしてみよう。(図4－4－(イ)と(ロ)参照)

八雲の第Ⅰ区分は典型的な農業中心型のB地区と，漁業従事者の比率の多い地区との中間型にA，D地をあげることが出来る。

第Ⅱ区分は，A，Bは完全な漁業型で，C，D，Eは完全な農業型と両極端に別れている。

第Ⅲ区分では，中心市街地に近いA，B，Cは割合型が似ているが，Dは農漁業以外の産業従事者が多い点に特徴を示し，E，F，Gも，それぞれ型が大きく異なり，かつ中心市街地に近い地域とも異なっていて，複雑な様相を呈している。

一方栗山は，漁業がなく林業が少ないのでほとんどがV字形に出ている。第Ⅰ区分では，E，B地区が典型的な農業中心型を示している以外は，農業と他産業従事者が6：4か4：6の比率でまじっている地域である。

第Ⅱ区分では密集地は農林業以外の他産業の従事者が6割をしめるが，その他の地域は，13%程度を示すにすぎず相当の差がある。

第Ⅲ区分をみると，中心から遠いE地域が農林業の比重が非常に高く特徴的な型を示している。そして，A，B地域といった中心市街地に近いところが農業従事者比がかえって多いことも観察出来る。

八雲と栗山を比較することは調査時点が異なるのでくわしくはふれないが，あえて比較するならば，漁業があるだけ八雲は型が複雑になっている点と，第Ⅱ区分の密集地とその他の地域が極端に型が異なることと，第Ⅲ区分で，中心市街地に近い地域がかえって農業従事者の比率が高いというつの共通点をあげておこう。

以上をまとめると，全体的には周辺地域に圧倒的な地位をもつ第1次産業従事者も，地域によって半数を割るところもあり，必ずしも第1次産業面からの分析だけでは充分でない点がある。しかし，農林漁業を職業とする者*19以外は周辺地域でも職業的に多様で，農林漁業に匹敵するほどまとまった職業はせいぜい山奥の礦山地帯にみられる程度である。したがって今回は第1次産業それも農業と漁業について以後分析することにする。

なお，周辺地域の産業的な構造は，栗山より八雲の方がはるかに複雑な様相を呈している。

第3節　農　　業

図4—4—(イ)　八雲町産業別就業人口比率　全…町全体 中…中心市街地

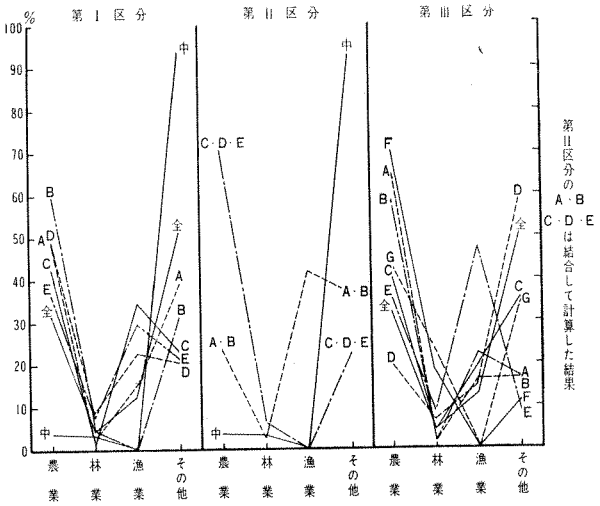
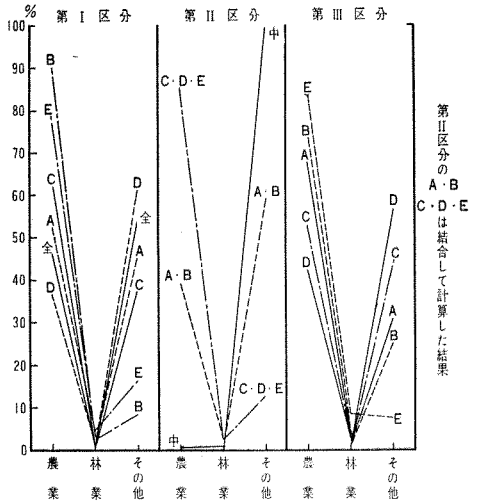


図4—4—(ロ)　栗山町産業別就業人口比率　全…町全体 中…中心市街地



町村の中心市街地の外で最も重要な産業たる農業を，私の先に設定した地域区分によってきてみると，両町にどのような特徴がみられるかを一連のグラフをつかってさぐってみよう。

さいわい，町の農業の事情に関し農事組合段階まで分けて分析した独自の調査を両町とも昨年行なっていたので，その資料を先に設定した地域区分にわけて私が再集計した。

八雲町は10㌃以上の農地をもつ農家が1,196戸ある。その農家の総農業用地面積は6,476㌶である。1戸平均およそ5.4㌶の土地をもっていることになる。

一方栗山は10㌃以上の農地をもつ農家が1,400戸あり，その総農用地面積は7,275㌶である。1戸平均5.2㌶であ

図4—5—(イ)　八雲町地域別農家及び農地の比重と農家一戸当たりの平均農地面積
（昭和40年町統計課調）

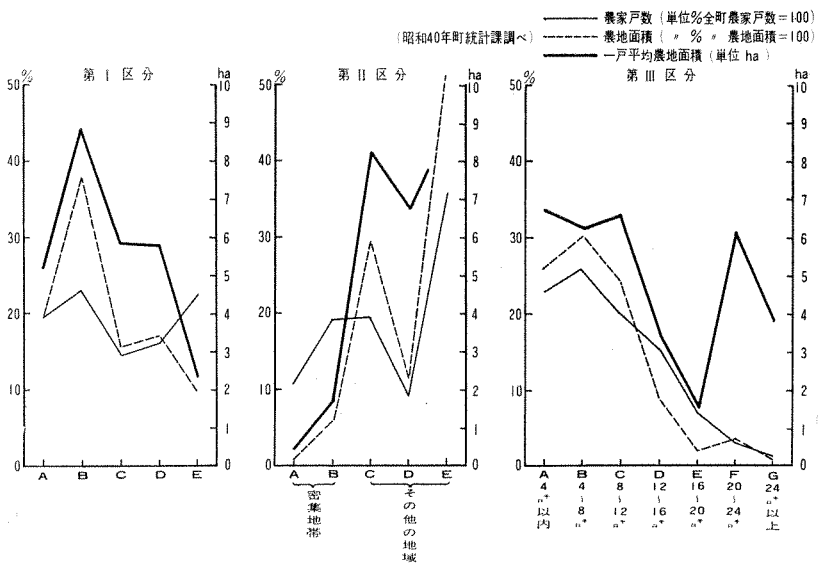
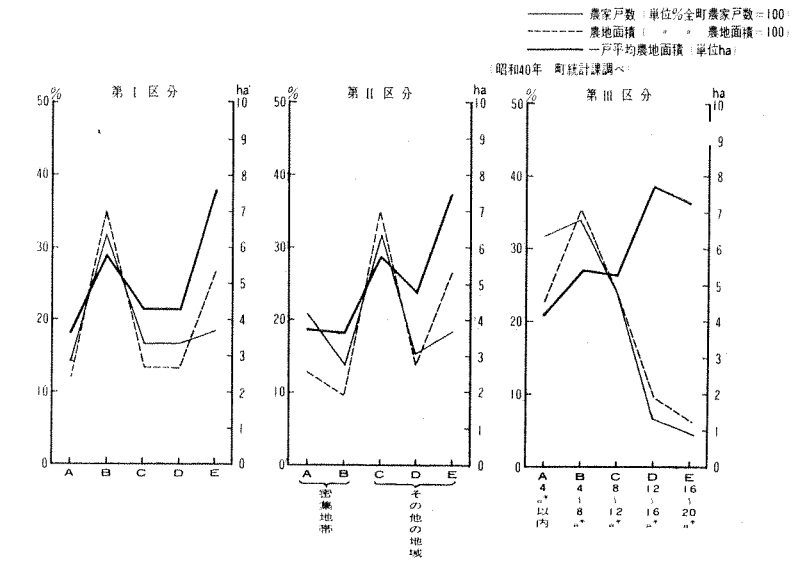


図4—5—(ロ)　栗山町地域別農家及び農地の比重と農家一戸当たりの平均農地面積
（昭和40年町統計課調）



る。

両町で集計のしかたがやや異なるので，こまかい比較は出来ないが，八雲は広域町村にもかかわらず，町全体の面積では3分の1にも及ばない栗山町よりも総農用地面積は狭いことになる。しかし八雲町は農家戸数も少ないから1戸単位の面積は逆に少し広い。

1）戸数，面積の地域別比重

まず各区分された地域の農家戸数，農地面積，1戸あたりの農地面積について調べた。図4—5—(イ)，(ロ)に示すごとくである。

八雲第Ⅰ区分では，農家戸数の比重はB地域（遊楽部川流域の内陸地）とE地域(落部川流域地と茂無部)が最も高いが，農地面積ではB地域がずぬけて高く，逆にE地域がずぬけて低い。したがって1戸当たりの農用地はB地域が9㌶弱と他の地域に比較して非常に高く，逆にE地域は2㌶強で非常に低い。

第Ⅱ区分をみると，密集地帯は戸数が多い割に農地面積が非常に狭く，密集地帯外の地域ではその逆の現象がみられ，密集地域とその他の地域との戸当たりの農用地面積の差も又非常に大きく，第Ⅰ区分におけるAとEの較差よりも更に著しい。

第Ⅲ区分をみると，農家戸数中心市街地からは4〜8㌔程度のところにある農家が最も多く，離れるに従って減少する。そして20㌔以上離れた地域の農家は全部たしても全体の10%にみたない。農用地面積も農家戸数と同じ傾向を示しているが，D，E—の地域（12〜20㌔の間の地域）では，戸数の割に農用地の比重が低く，1戸あたりの面積もかなり低い地域を形成している。

栗山町の第Ⅰ区分をみると戸数の比重と農地面積の比重はほぼ似た傾向を示している。B地域は面積の比重は高いが戸数も多い。それに対しE地域は面積の比重は高いが戸数が多くなく，したがってE地域が最も1戸当たりの面積が広くB地域がこれに次いでいる。八雲の第Ⅰ区分のB，Eの間にみられたような関係や差はここではみられない。

第Ⅱ区分をみると，ここでも戸数と農用地の比重は同

様の傾向を示している。しかしやはり密集地帯では1戸当たりの面積が狭く，その他の地域では広くなっているが，その差は平均2.5㌃程度で，八雲のように6㌃以上といった極端な差はみられない。

第Ⅲ区分は，八雲の傾向と同様4～8㌔の間の部落が農家比重も面積比重も最高で，はなれるにしたがって急激に比重が低下している。ここで八雲と異なる点は八雲は中心市街地から距離をへだてると1戸当たりの面積がへる傾向にあったが，栗山は明らかにふえる傾向を示していることであろう。

以上述べたことを総合すると，八雲は1戸当たりの農地面積の大きな地域差が至るところでみられるが，栗山はそういった地域差があまり目立たない。

2）区分地域別専業農家と兼業農家の態様

農地面積と農家戸数の比重を図4—5—(イ)，(ロ)で充分観察した後，もう一歩立入って，各地域内の農家を諸々の項目にしたがって分け，その分布を地域内に占める比重をもって示し，それを図に表わして地域比較をこころみる。

まず，専業，兼業の別である。各地域内に専業農家，第1種兼業農家，第2種兼業農家がそれぞれどのくらいあるかを計算し，図のうえにおとしてみた。図4—6—(イ)，(ロ)である。[*20]

八雲をみると町全体では，専業と2種兼業が多く，1種兼業が少ないという両極分裂を示しグラフにはV字型にでてきた。第Ⅰ区分をみると程度の差はあるが，A，C，Dの地域は町全体の傾向に近いが，1戸当たりの農地が広いB地域と逆にせまいE地域は町全体の傾向とは著しく異なった様相を呈している。B地域は専業が大勢を占め，E地域は2種兼業農家が大勢をしめるのは当然の帰結といえよう。

第Ⅱ区分は，全体傾向のV字型を示した地域は一つもなく，1戸当たりの農地面積が1㌃強しかない密集地帯は2種兼業農家が非常に多く，その他の地域は専業が多くなっていることはあらためて述べるまでもない。

第Ⅲ区分に移ろう。ここでも全体傾向に近いものが少なく，各地域雑多な分布になっている。中心市街に近いA，B，C地域は3つとも割合型が似ており，どちらかといえば全体傾向に近い。遠い地域，D，E，Gなどは割合型が似ているに対し，F地域だけは全体傾向と全く逆の姿になり，1種兼が半数をしめている。第Ⅲ区分は，第Ⅰ区分や第Ⅱ区分のように1戸あたりの耕地面積にしたがってその型がきれいに別れてくるという姿をとってはいない。

栗山町は全体傾向で専業が75%をしめ2種兼は6%程度にすぎないので図に示すと急傾斜の左下りのグラフになる。第Ⅰ区分では中心市街地と接するA地域に兼業農家の比重が高い以外はほとんど全体傾向に近く，Dなどはほとんど一致してしまう。

第Ⅱ区分でも，A，Bの密集地区が多少兼業農家が多いが，その他の地域は，特に2種兼がゼロに近いほど少ない。密集地域とその他の地域の差は明らかだが小さく，密集地帯A，Bの兼業率が高いといっても八雲の兼業率の少ない密集地帯以外地域にみられる兼業率とほとんど差がみられないのである。

第Ⅲ区分をみても傾向はかわりなくどれも全体傾向に

図4—6—(イ)
八雲町区分地域内専業兼業農家の比率 （全═町全体）

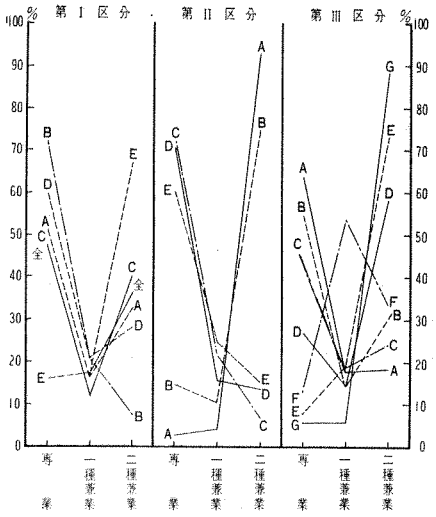
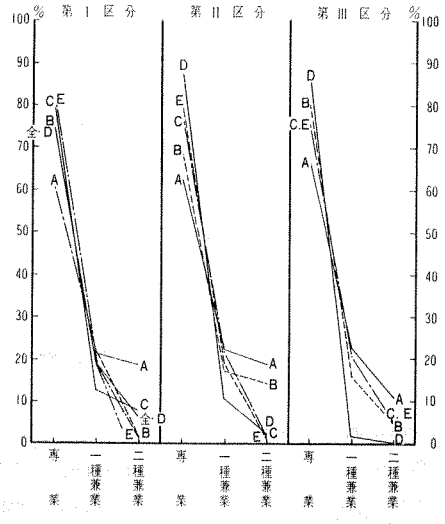


図4—6—(ロ)
栗山町区分地域内専業兼業農家の比率 （全═町全体）



近い。しいていえば，最も1戸当たり面積の狭かったA地域は兼業率が高く，最も広かったD域はゼロに近い型をとり，八雲の第Ⅲ区分の場合と異なって，ここでは1戸当たりの面積にかなり忠実な相関を示している。

3）兼業農家と出稼ぎ農家

兼業農家は，栗山は25%，八雲では54%を占めている。特に八雲の場合，半分以上は兼業農家である。ここでは八雲の兼業農家について概観してみる。

八雲の兼業農家で特に目をひいたのは，自営兼業と出稼ぎである。前者はわずかの例外を除いて2種兼業農家であるが，後者は特にどちらとはいえない。

自営兼業の大部分は漁業兼業で，全2種兼業農家の43%を占めている。出稼は全兼業農家の17%弱を占めている。地域別に兼業農家中に占める比率をそれぞれ図にしたものが図4－7である。

第2種兼業農家中の自営漁家率は区分別に特に目立った傾向はないが，旧落部地区よりも旧八雲地区の方が第2種兼業農家中に占める自営漁家の比率が高いことを補足しておく。

出稼ぎ農家率も区分別に特に傾向はないが，自営漁家率と比較していえることは，出稼ぎ率は内陸部の方が高いということであろう。

八雲の全農家の6分の1を占める自営漁家の実態は農業の分析が終った後で少しふれることにする。

4）販売額別農家比重

農産物の農家別の販売額も農業を分析するにあたって重要なことである。農家を販売額によって五つの階層に分ける場合，㋑販売なし，㋺10万円未満，㋩10～30万円㋥30～70万円，㋭70万円以上のところで区切るのが普通のようである。各地区別に販売額階層別に農家を分類し比重を，専業，兼業の分析をしたと同じ手段で図に表わしたのが図4－8－(イ)，(ロ)である。

八雲町の全体傾向は，㋑（農産物販売のない農家）が4分の1を占め，㋥，㋭（30万円以上の農業粗収入のある農家）が半数を占め，特に㋭(70万円以上の農業販売のある農家）が全体の30%を占めている。つまり収入の全くない農家と収入の多い農家が多く中間の農家が少ないというU字型のタイプである。

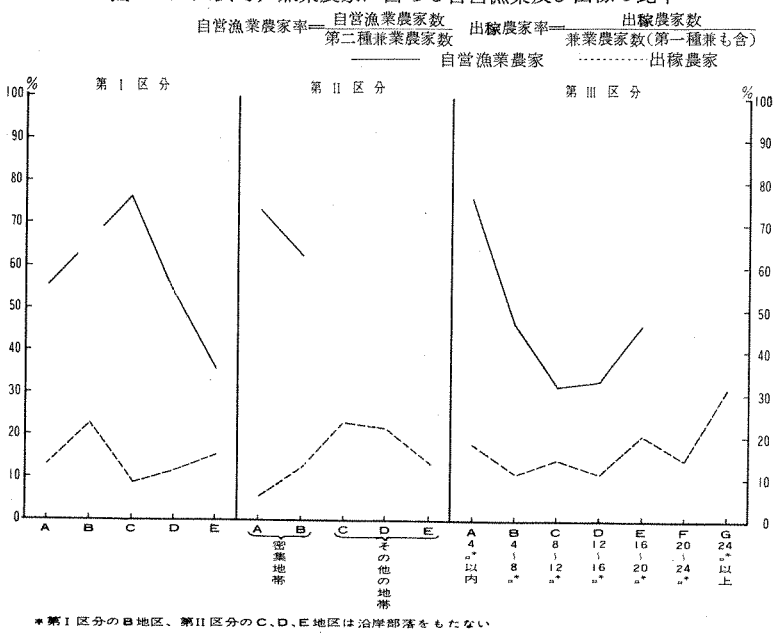
第Ⅰ区分をみると，A，C，Dの3地域は上述の全体傾向と同じ型をとっている。しかし，C地域（遊楽部川流域と野田追川流域の間の地帯）は特に㋺，㋩の段階の農家が少なく両極分裂を顕著に示している。ここでもBとEの地域は全体傾向とは異なり，かつ相方が全く見事な対照をなしている。

第Ⅱ区分ではここでも密集地帯とその他の地域の差は極端だが，密集地帯の農家の64%は農業販売がなく家族のための食糧調達的な農業のみしか行なわれていないことがわかる。一方その他の地域ではD地域（野田追川，落部川の下流域）とE地域（遊楽部川流域の内陸部）の間にかなりの差がみられる。

第Ⅲ区分は，農家の収入別の構造が中心市街地からの距離をへるにしたがって猫の目のように変る。似た傾向を示しているのはB地域（4～8キロ），C地域（8～12キロ）だけである。中心市街地に近いA地域は粗収入の多い農家がとびぬけて多く，逆に遠方の地であるE，F，Gの地域では粗収入の低い農家が多く70万円以上の農家は特に少ない。

しかし，農業収入のよしあしは単に粗収入の規模によって判断すべきでなく，耕地規模，専業率等も考慮にいれなくてはならぬ。図4－8と，図4－6，図4－5を比較してみると，第Ⅰ区分ではA地域（遊楽部川以北）が，第Ⅱ区分ではD地域（落部，野田追川の中流から下流域）が，

図4—7 八雲町，兼業農家に占める自営漁業及び出稼の比率



＊第Ⅰ区分のB地区、第Ⅱ区分のC、D、E地区は沿岸部落をもたない

第Ⅲ区分ではA地域（中心市街地から4キロ以内の地域）が生産が高い農家が多い地域としてあげられる。

栗山は販売のない農家は全体の3％，10万円未満の収入しかない農家は3.5％程度にしかすぎず，一般に収入の高い農家が多い。ただし，八雲と比較した場合八雲では㈡段階（30～70万円）の農家よりも㈢段階（70万円以上）の農家が多かったが，栗山は㈡段階の農家が最も多くなっている。

第Ⅰ区分では，A，B，Cの地域が全体傾向とは異なった構造になっている。このうちA地域（中心市街地周辺）は販売がなかったり，収入が少ない農家の比率が高く，B地域（雨煙別川中流，上流）は㈡段階の収入の農家が群をぬいて多く，C地域（角田周辺）は㈢段階の収入の農家が群をぬいて多いというそれぞれの特徴をもっている。

第Ⅱ区分は端的に云って栗山の場合，密集地区とその他の地域との農業収入上の差はほとんどないことを示している。

第Ⅲ区分をみると，ここでも中心市街地からの距離による農家の収入別構造の変化はかなり少ないことがいえる。B，Eの地域が㈢段階（70万円以上の農家）の比重がやや少なく，㈠段階（10～30万）の段階の農家の比重が多いことがあげられる程度である。

八雲と同様，専業率や耕地規模を考慮にいれて多収入農家地帯をさぐってみると，第Ⅰ区分ではC地域（角田周辺），第Ⅱ区分ではD地域（角田を除く中部夕張川ぞいの部落），第Ⅲ区分ではA地域（中心市街地周辺）があげられる。

図4—8—(イ)　八雲町区分地域内農業販売額別農家比重（粗収入）

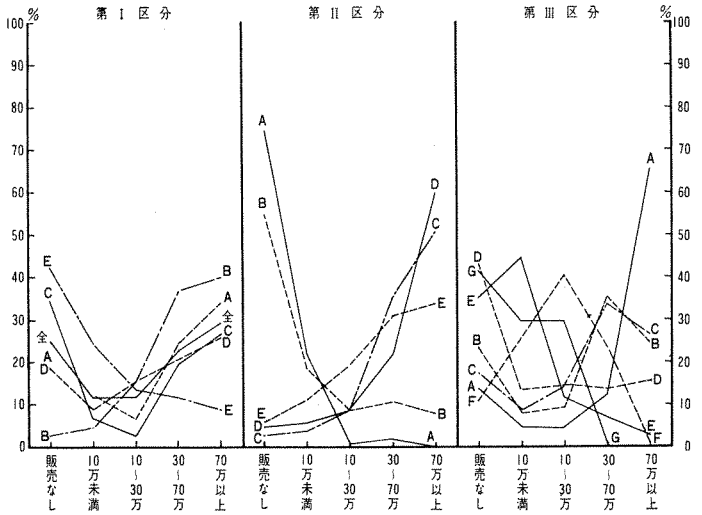
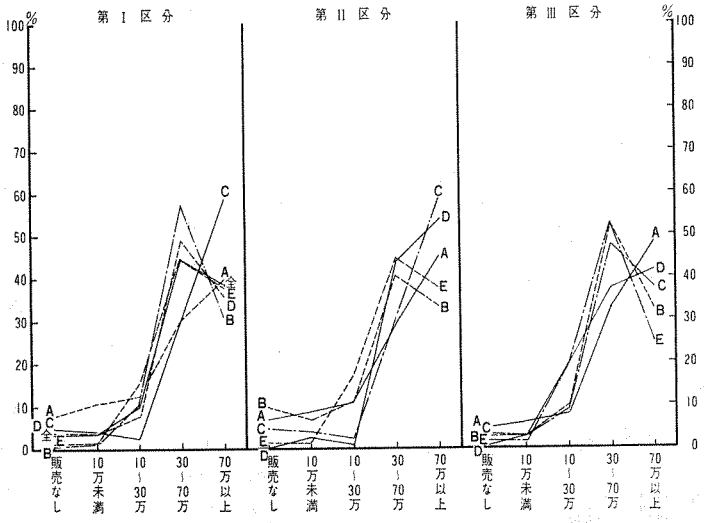


図4—8—(ロ)　栗山町区分地域別農業販売額別農家比重（粗収入）



5）農地利用状態別農家比重

今度は農地面積に焦点をあわせて，区分地域別にどのように利用されているかをみた。主に田，畑，草地に大別して分析をしたが，八雲と栗山では多少集計方法が異なり，栗山はその他の項目が入って四つに分けられている。

各地域の総農地面積中に占める田，畑，草地の比重を図に表わしたのが図4—9—(イ)と(ロ)である。[*21]

八雲の全体傾向は田が5％，畑が70％弱，草地が25％強となり，畑が非常に多く，グラフ作成の際畑をまん中にとるとVを逆にした型になる。第Ⅰ区分をみると，程度の差こそあれ，全域が逆V字型になっており，どの地域でも畑が中心となっている。B，C，Eの地域はことに全体傾向に近いが，AとDは少し異なる。A地域は畑が8割を占め草地が少ない。一方D地域は，住地域中田と草地の比重が最も高く，畑の比重が少なくなっていて，土地利用が多目的なことを示している。

第Ⅱ区分の場合にも，全地域で畑が60～80％を占めており，今までの分析でみられた密集地帯とその他の地域の差はみられず，土地利用上には全くかわりがないことがわかる。よくみる

図4—9—(イ)　八雲町区分地域別農地利用状態

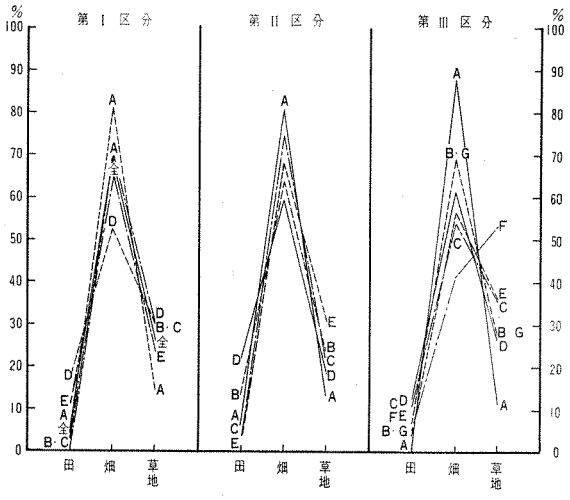
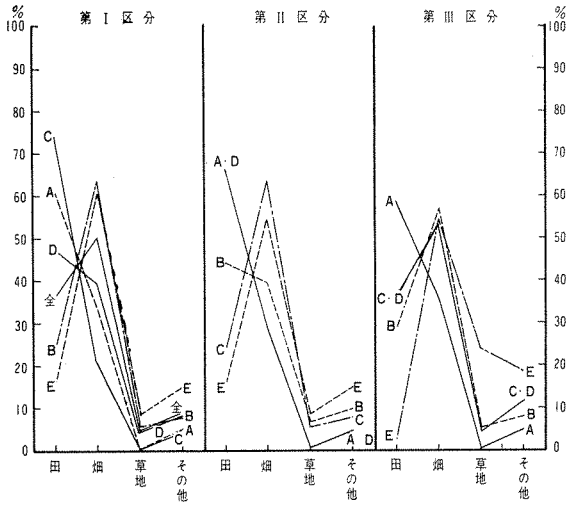


図4—9—(ロ)　栗山町区分地域別農地利用状態



と，D地域の田の比重と，E地域の草地の比重が目立つ程度である。第Ⅲ区分になると，地域別にやや多様性がでてくる。B，D，Gの各地域は全体傾向とほぼ同じであるが，E，C地域は多少草地面積の比率が高く畑地が少ない。中心市街地周辺のA地域は畑地が87%を占める高率で目立ち，F地域（20～24㌔）は畑地より草地の方が比重が高くなっている点で目立つ。

栗山は全体で田が36%，畑が50%をしめ，草地は5%程度にすぎない。第Ⅰ区分をみると全体傾向に近い地域はつもなく，かなり地域的に様相が異なっている。草地は南部の地区で8%を占めているのが最高で一様に低いという共通点はあるものの，畑地が有力な地区と水田が有力な地がいりまじっている。A，C，Dの地域は田が有力で，CとAは特に目立つ。一方土地が高く水利の悪いB，E地区は当然畑地が有力である。

第Ⅱ区分でも水田有力地帯と畑地有力地帯がいりまじって，密集地帯とその地の地域の区別はほとんど出来ない。強いていえば，密集地帯は水田有力地帯をなしている点であろう。

第Ⅲ区分では，4～16㌔にかけてのいわば中間的な地帯が全体傾向と似た型をしているのに対し，中心市街地に近いA地域は水田が有力である点で，また最も遠いE地域では畑は全体傾向に近いが田はほとんどなく，草地が15%弱を占めている点で特徴ある地域を形成している。

土地利用の状態は，これまでの分析で八雲は多様で栗山は単純という傾向とは異なって八雲は畑地が群をぬいて多く単純な型をとっているのに，栗山は水田と畑地がいりまじって多様な型をとっていることが注目出来る。

今一つ気付いたことを指摘すると，先に私が両町の各区分から1地域づつ収入のよい地区をあげたが，それは栗山ではすべて田が有力な地域であり，八雲でも第Ⅱ区分でえらびだされたD地区は他の地域よりも最も田が多い地域であったことを思うと，稲作の優位性がまざまざとわかるのである。

6）農産物販売種類別第1位農家の比重

農地の利用をみた場合，八雲は畑地が圧倒的で，私が区分した各地域の畑地の比重も全体傾向と著しく異なるようなものはほとんどなかった。しかしだからといって畑作物が主要な地位を占め，主な収入減になっているとは限らない。ここではその点が単純にみえる八雲について，農家が何によって最も大きな収入をあげているのかを地域別にみてゆきたい。

八雲の農産物は，米，馬鈴薯，酪農，その他の畜産の四つが主なもので，農産物販売農家の99.7%までがこの四つのうちいずれかを主な収入源にしている。図4—10は，各農家がどの農産物を最大の収入源にしているかを調べ，各地域の農産物販売農家を100として，[*22] 農産物毎の比重を出したものである。

それによると，全体傾向は米と馬鈴薯を最大の収入源とする農家が10%台，酪農とするものが64%，そしてその他の畜産とするものが10%弱であるから，全体としては酪農が圧倒的に多い。

第Ⅰ区分によると，A，B，Cの各地域は酪農が8割を占めて，全体傾向に近い形を示しているが，野田追川

図4—10 八雲町農産物販売種類別第Ⅰ位農家の比重

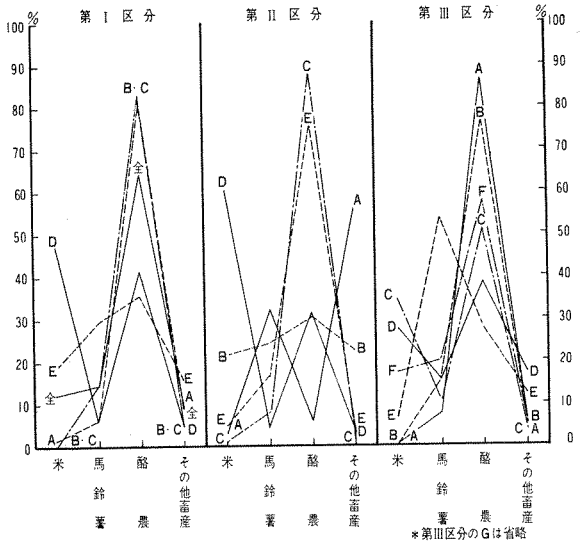
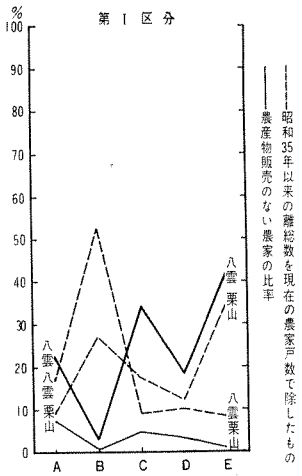


図4—11
八雲栗山町における離戸数率と農産物販売のない農家比率



の流域Dは酪農より米を主収入源とする農家の方が多い。また落部川流域のEは，酪農を主収入源とする農家は3分1程度にすぎず，米，馬鈴薯，その他畜産型を示している。

第Ⅱ区分でもA，Bの密集地域とその他の地域のうちのD地域は全体傾向とは全くかけはなれた型を示し，特にD地域は米を主収入源とする農家が，またA地域では酪農以外の畜産を主収入源とする農家が非常に多い。

第Ⅲ区分ではA，B，Fが全体傾向に近く酪農を主収入源とする農家がとびぬけて多いが，CとDの地域は米作農家が無視出来ない比重を占めているし，D地域にいたっては馬鈴薯を主収入源とする農家が半数以上という全く変った傾向を示している点が指摘出来る。

つまり，農地面積でみれば全く問題にならず，また販売別にみた全体傾向でも1割前後しか主収入源とする農家のなかった米や酪農以外の畜産などが，地域別にみると非常に大きな比重となって出て来ている地域があることがわかった。

7）離農戸数

昭和34年から40年までの年間に離農した総戸数は栗山で204戸，八雲で159戸に達する。[*23]

これの地域別の分布をごく簡単にみてゆきたい。地域からの離農絶対数だけでは傾向がよくわからないので，各地域の離農戸数を現在その地域にある農家戸数で除して図に表わしのが図4—11である。[*24]

これをみると，八雲はB地域（遊楽部流域）が離農の中心であったが，栗山ではB地域（雨煙別川中流，上流域）とE地域（御園以南）とに離農の中心が別れており，特に南部が著しい。

この図に，各地域の農家中に占める農産物販売のない農家の比率を記入してみると，販売のない農家の比重が少ない地域ほど，つまり純農家地帯ほど，離農する率が多い傾向がみられる。

8）農業分析のまとめ

以上のごとく，主に区分地域別に農業分析の主要な要素とみられる点から分析を行なってきたが，総合的にみた場合にどのようなことがいえるかをまとめてみたい。

まず気付くことは，八雲町の農業形態の多様性であり，それと比較した栗山町の単純性である。地域別にみた八雲の農業形態の多様性は全く著しく，各地域が同じような型を示したのは畑地が多いということだけだった。それもそこからあがる農産物の収入がかなりの複雑さを示していた点を考えると，栗山の農業の形態の中で唯一といってよい多様性を示していた水田地帯と畑作地帯の混乱と大同小異であると考えられる。

この複雑な様相を呈している最大の原因ととして，八雲が漁業地帯をかかえており，そこには農家が非常に数多いのに零細で，自足的農業しか行なわれていないことがあげられ，すでに農業政策の枠の外にはみだしてしまった家が多いという感が強い。

しかし，多様性の原因はそれのみではなく，他にも有力な原因が考えられる。それはやはり広域故の複雑さとでもいえようか。八雲周辺は夏濃霧がひどいが，東側の野田追，落部の方はそれ程でもないということが，八雲と落部，野田追地区の農業的な態様を一変させている原因である。

地域的にみると，八雲を中心とする広大な遊楽部川流域の上流でも中流でも下流でもその農業的態様は大きな変化がないのに，野田追川，落部川流域の場合，川口と

中流，更に上流とでは非常に農業的な現実が異なっていることが，分析の結果明らかになったのである。

一方栗山は，耕地規模も収入も似かよった農家が大部分で，地域的な差も大きくはない。ただ先述したごとく畑作と水田の有位性が地域によって異なるのみである。それも，今灌漑水路が堀られ，650町歩の畑地が水田に変ろうとしており，雨煙別川中流域は一変して水田地帯になろうとしている。これは町全体としても水田と畑地面積が逆転することを意味している。したがって，栗山は農業的には，更に多様性がなくなり統一がとれてくることが予想されるのである。

しかし地域的にみた場合，問題がないわけではない。それは御園以南の地域，それも南にゆくに従って，町全体の傾向とは異なる状態を示しており，この点は記憶しておかなくてはならぬ点である。

第4節　漁　　業

農業の分析において，八雲は2種兼業農家が多く37%を占めていた。しかもそのうちの43%は自営兼業による漁業に従事しており，一方全農家の4分の1は農産物販売のない農家で，とりわけ内浦沿岸にそういった農家の比重が高くなっていた。

これらいわゆる零細な農業地帯が人口の密集地帯として存続しているのはこの地域のもつ今一つの重要な産業たる漁業がある故と考えられる。農業が自給的な範囲にとどまっている農家の多いこの地域で，漁業がどのような比重を占めているのであろうか。

昭和38年11月に調査された漁業センサスを主な資料として，八雲町の漁業について概観してみよう。

八雲は38年には3億1千万円の漁獲高があったが，種類別にみると47.5%が海草類，29.2%が魚類，18.5%が貝類によるもので，海草からの収入が最も多いことが知れよう。[※25]

八雲には年間30日以上漁業に従事した個人経営体が498存在する。そのうち野田追川以西の旧八雲町には293（58.8%）があり，野田追川以東の旧落部村の地区に205（41.2%）がある。

専業漁家は3%にすぎず，97%は兼業であるが，第1種兼業が全体の89%を占め，旧八雲では88%，旧落部では91%で，漁業を主収入源とする世帯が圧倒的に多く，第1種兼業は8%にしかすぎない。しかも，第1種兼業漁家の，大部分は多かれ少かれ自営兼業を営なんでおり自営を営なまぬやとわれ兼業は少ない。しかし「多かれ少なかれ自営兼業を営なむもの」の中で，やとわれるのと自営との両方を営なむものが4分の3を占める。

自営の農業を営なむ漁業個人経営体が「多かれ少なかれ自営を営なむ漁家」の95%を占め，副業としての農業が重要な位置にある。

またやとわれ兼業（自営と二股かけるものも含む）のうち，漁業にやとわれるものは3割程度にしかすぎない。

自営漁業を営なむ個人経営体のもつ耕地面積は次表のとおりである。

表4—1　兼業漁家で自営農業を営なむものの耕地面積

	総個人経営体	兼業で自営を営なむもの	兼業のうち自営農業を営むもの	耕地面積		
				農家に該当せず	農家に該当	
				1～10a	10～50a	50a以上
旧八雲	293	282	224	81	132	11
比率	—	—	100%	36.2%	58.9%	4.9%
旧落部	205	179	173	8	135	30
比率	—	—	100%	4.7%	78.0%	17.3%
計	498	461	397	89	267	41
比率	—	—	100%	22.4%	68.3%	10.3%

これによると，10ア以下の農家に該当しないものが22%を占めるが，旧八雲町の自営農業を営なむものの36%がこれである。また50ア以上の耕地をもつものが10%あり，旧落部の自営農業を営なむものの17%を占めている。以上2つの点から，旧落部地区の農業を兼業とする漁家の方が農業経営規模が大きいことが明瞭である。なお，この農業を自営兼業とする漁家で農産物を2万円以上販売したものは395戸中42戸にすぎない。

漁業個人経営体の漁獲金額はどの程度のものであろうか。（表4—2参照）

表4—2　漁獲金額別経営体数

	個人経営体数	漁獲金額			
		10万未満	10～50万円	50～100万円	100万円以上
旧八雲	293	12	225	50	6
比率	100%	4.1%	79.8%	17.1%	2.1%
旧落部	205	4	129	58	14
比率	100%	2.0%	62.9%	28.3%	6.8%
計	498	16	354	108	20
比率	100%	3.2%	71.1%	21.7%	4.0%

全体では10～50万円の漁家が70%，50～100万円のが22%を占めている。これは渡島全体の漁獲金額別分布と比較するとかなり漁獲高の大きい漁家が多い。特に10万円以下の零細な漁家は渡島全域に比較して著しく低い。

表をみると旧落部地区の漁家の方が旧八雲地区よりも漁獲高の大きい漁家が多いが，これを先にみた農業自営兼業漁家の耕地面積が広いものが多かったことを考えあわせると，旧八雲地区よりも落部地区の沿岸漁民の方が多少経済状態がよいようにみえる。

以上の結果から沿岸地域では，農業よりも漁業による収入の方がはるかに上回っていることが知れる。

第5節 交　通

交通事情も，中心市外外住民に対する公民館活動を考えるに最も重要な要素の一つである。

広域な町村は狭い町村に比較して中心市街地への到達距離も長く，不利であるが，それを克服するところの交通条件が整備されていれば別だからである。

八雲と栗山の一般的な交通事情は図2—2，図2—3ですでに示してある。その際だいたいの到達距離も記入しておいた。更に図4—12，図4—13をかかげる。これを考加にして次の2点について事情をさぐってみたい。

1. 公共的交通機関の普及状態
2. 私的交通機関の普及状態

この両方をあわせ考えなくてはいけないが，また，それをもって足りる。

1）公共的交通の普及状態

公共的交通とはこの場合鉄道とバスをいう。鉄道路線の延長は八雲44㌔，栗山町21㌔ある。駅数は町内に八雲6栗山4，町境はこえるがすぐ近くにある駅を加えると，八雲は7，栗山は6となる。駅間距離は図に示したごとくであるが八雲の方がかなり長い（平均駅間距離栗山4.2，八雲5.4）。中心市街地外の住民が利用出来る列車（普通列車）本数は八雲，栗山[※26]ともに7往復で条件は同じである。

両方とも私が先に設定した第Ⅱ区分の密集地帯を走っいるが，駅間距離が長いだけ八雲は不便といえる。なお栗山は中心市街地から最も離れた町の南端滝下に国鉄夕張線が通っており，部落内には駅はないが，町境をこえて数百㍍のところに駅がありそこに出れば，他の町を迂回して栗山の中心市街地に出ることが出来，1日直通だけでも3往復をかぞえる本数がある。

かく考えてゆくと，町内住民が鉄道を利用する場合には，栗山の方が便利な条件がそろっているといえるであろう。

バスはどうであろうか。八雲町内には路線をもつ会社は一つで独占しているが，栗山町は二つの会社が路線をもっており競合しているところもある。

バス路線は図4—12及び13に示したごとくであり，栗山は総延長107㌔，一方八雲は76㌔である。[※27] したがっ

図4—12　八雲町鉄道路線とバス路線

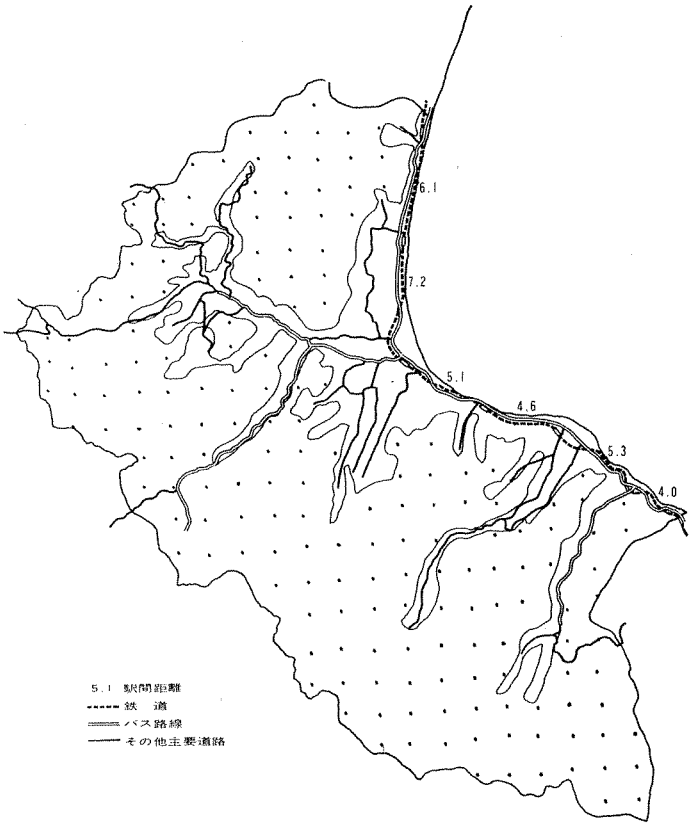
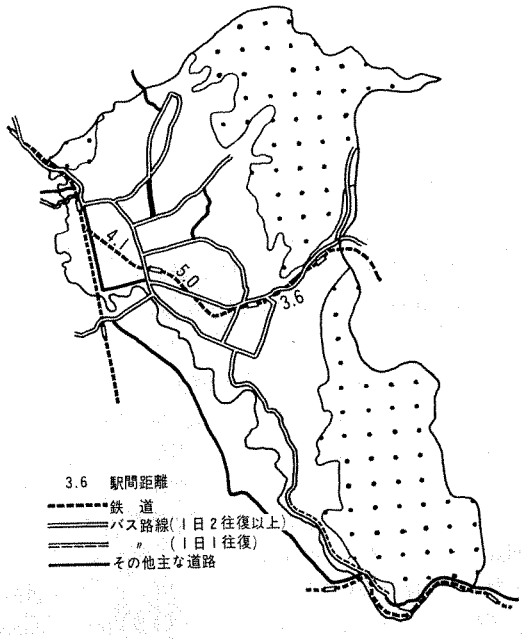


図4—13　栗山町鉄道路線バス路線



てバス路線の密度は八雲ははるかに低く，森林地帯を広大にもつことを考慮にいれたとしても，栗山の半分程度の密度でしかない。実際，図をみてもわかるとおり，栗山の場合バス路線からみはなされた陸の孤島的な地域は存在しない。せいぜい2㌔もあるけば必ずどこかのバス路線にぶつかる。一方，八雲は陸の孤島のようなところが沢山ある。その代表的なところとして野田追川流域と春日，大新両部落の南部，上八雲5区，富咲地区などがあげられる。

バスの通る回数も，幹線同志を比較しても支線を比較しても八雲の回数は栗山の回数には及ばない。特に栗山の幹線（国道及び道々札幌夕張線を走る路線）は非常に便利である。

以上のようにバス路線においては，栗山の方が密度，回数ともはるかに便利な状態にある。

総合的にみて公共的交通機関の事情は栗山の方がかなり恵まれた状態にあることが結論出来よう。

2）私的な交通機関の普及状態

この場合の私的な交通機関とは自家用車を示す。[*28]

公共的交通機関が不便でも私的交通機関，すなわち自家用車が普及していれば全く問題がないばかりか，かえって便利な条件が多くなる。この点はどうであろうか。

まず両町の全般的な自動車の普及状態からみてゆこう。

表4－3は町全体の自動車台数である。ここでも栗山は貨物車，乗用車，軽自動車の各種類でいずれも八雲の台数を大幅に上回り，総計でも八雲より8割方台数が多いことになる。もちろん八雲の場合，この大部分の自動車が周辺地域の住民が所有するものであれば別である。残念ながら全種類の自動車についてその地域的分布を明らかに出来るような資料は入手できず，全体的なことは不明である。しかし，周辺地域の住民に最も普及していると考えられる軽自動車及び自動機付自転車の分布はくわしくわかる。

表4—3　両町の自動車台数
（昭39.3自動車事務所調）

		八雲	栗山
貨物	普通車	91	139
	小型4輪	224	421
	小型5輪	24	92
	計	346	659
乗用	普通車	5	4
	小型車	63	139
	計	68	143
軽自動車		234	369
総計		648	1,171

周辺地域の合計台を表4－4に示したこれによると栗山はやはり台数のうえで大きく八雲を上回っている。そして車に屋根のある3，4輪車の比重をみても栗山の方が上回っており，質的にもよい私的交通機関をもっていることになる。

表4—4　両町の周辺地域における軽自動車と自動機付自転車台数
（単位台）

	二輪車（含自動機付自転車）	3，4輪車	計
八雲町	830	33	863
比率	96.2%	3.8%	100%
栗山町	1,239	118	1,357
比率	91.3%	8.7%	100%

これをもとにして，私が設定した地域区分に従って分類し各地域の世帯で除して世帯当りの普及台数をだしてみよう。（図4—14参照）

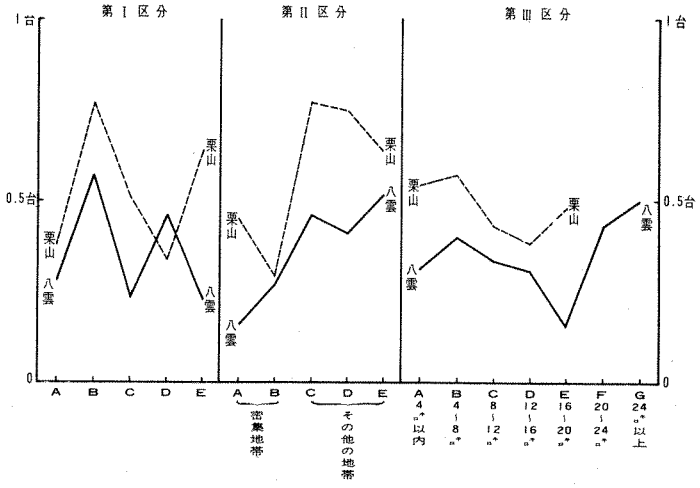
八雲の第Ⅰ区分をみると，地域的にかなりの差があるが，B地区，D地区といった比較的交通の不便な地域の普及率がよい。

第Ⅱ区分では，密集地帯とその他の地域の差がみられる。ここではE地区（遊楽川の内陸部）が最も普及している。

第Ⅲ区分によると，まず中心市街地から4～8㌔のところに第一の山があり，20㌔をこえるとまた急に普及率がよくなる。ここでも不便な地域の普及率が比較的よいという結果がでている。

栗山の第Ⅰ区分も相当の差がある。ここでも純農業地帯としての色彩の濃いB，E地域の普及がよいのが目立つ。特に雨煙別川中流上流域のB地域は目立ってよく3軒に2台の割で軽自動車か自動機付自転車をもっている。

図4—14　八雲町，栗山町における原動機付自転車と軽自動車の普及状態
（一世帯当り台数）



第Ⅱ区分では，密集地帯とその他の地域との間にかなりの普及上の差がみられ，不便なところによく普及している傾向を顕著に表わしている。

第Ⅲ区分では，第Ⅰ，第Ⅱ区分でみられたような地域別の大きな差は少なく，距離による普及のアンバランスは目立たない。中心市街地に近い地域が最も普及率が高く，最も遠方のE地域の普及がC，D地域よりも高いが，A，B地に及んでいない点が指摘出来る。

八雲と栗山を比較すると普及上の歴然たる差がみられる。特に公共的交通の便利さ不便さが地理的に明瞭に表われる*20第Ⅱ区分において，密集地帯以外の地域における普及率が最も大きな差となってできていることは，両方の町の交通事情を表わす大きな尺度といえるであろう。

いささか蛇足になるが，八雲において軽自動車よりも大きい自動車の周辺部の普及が特に著しいかもしれないという疑問に答える資料としていささか不完全ではあるが，農家が所有している小型車，*30普通車の台数を調べたものがあるのでここに示す。

昭和40年末，八雲町農業委員会の調査したところによると，荷物4輪車を所有する農家は36，乗用4輪車を所有する農家は5戸にすぎない。しかもその3割が，八雲に最も近い立岩部落の農家が持っているという事実は，周辺部の自家用車の普及もまだかなり低いものといわねばならない。

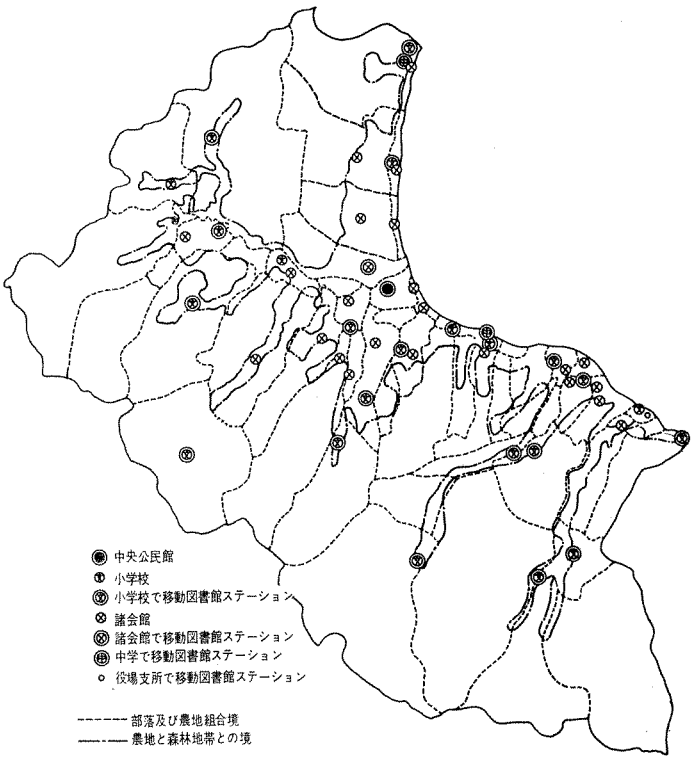
総合的にみると，公共交通機関でも，私的交通機関でも栗山の方が断然便利な状態にあり，私的交通機関の普及状態も，一応不便なところがより普及率が高いという傾向はあるものの，八雲の場合は充分とはいえず，また栗山も中心市街地附近の普及はよいが，より普及率のよくなければならぬ南部地域で充分ではないという欠点もある。

おかなくてはならぬのは，各地域の社会教育的環境である。

それは主に施設の問題と，住民学習活動の助言者の問題であろう。施設は，住民がいつでも集まることの出来る場所で，主に部落会館，青年会館，婦人会館，そして学校（特に小学校）である。これらの施設こそ，社会教育活動の最先端なのである。

八雲と栗山のそうした集会施設の地域的分布は，図5—1，図5—2でおよそ知られよう。八雲は集会施設総計49ヶ所で，周辺人口257人に1ヶ所の割合で存在する。そのうち23ヶ所は学校（小学校）で，残る26が民間の集会施設で，民間の集会施設は485人に1ヶ所の割合であまりゆきわたっているとはいえない。特に野田追川，落部川の中流上流域には，小学校以外の集会施設は1ヶ所

図5—1 八雲町における集会施設の分布と移動図書館ステーション



もなく，平面的にみた場合ここが集会施設上の穴になっている。

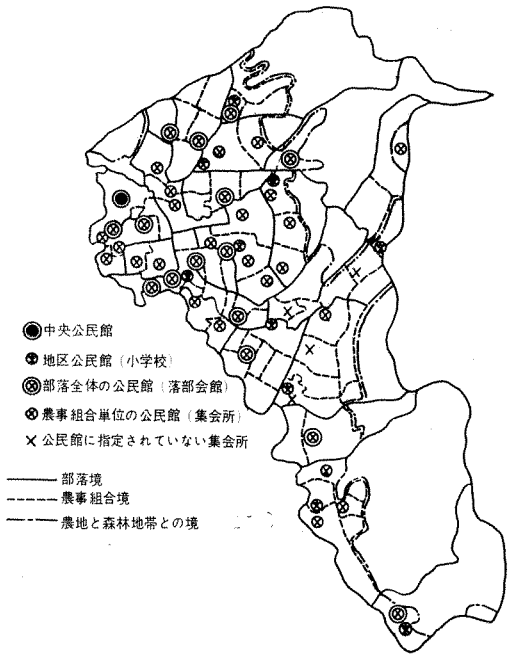
八雲は図書館活動がさかんで，移動図書館をやっているが，周辺地域に24ヶ所のステーションをもうけている（周辺人口525人に1ヶ所）。その内容をみると，学校が22ヶ所で，部落会館1，役場支所が1になっている。つまり僻地の学校がその主対象になっている。その地域

第5章 両町における公民館活動の評価と今後の展望

第1節 周辺地域における公民館類似施設と指導助言者

周辺地域の公民館活動を云々する場合是非頭にいれて

図5—2 栗山町における公民館及び集会施設の分布



上の分布をみるとあらゆる僻地校にゆきわたっている。

栗山は，周辺部の集会施設が小学校を含めて254ヶ所ある。周辺人口240人に1ヶ所の割合で八雲より少く1ヶ所あたりの人口が少ない。しかし，学校以外の施設がそのうち44ヶ所をしめ，294人に1ヶ所の割合であることになり，八雲よりもずっと学校以外の集会所の密度が高い。周辺地域の小学校はすべて地区公民館に指定されているが，その他の集会所も44ヶ所中39ヶ所が公民館分館に指定されていて，1分館あたりの人口は332人である。

分布をみると，北部の平野部に密集しており中部から南部にかけては平面的にみるとかなりまばらになっていて，八雲以上に地域分布上のアンバランスをかんじさせる。

しかし，その地域の人口を対比してみなければ本当のところはわからない。前章で分析した区分[*31]にしたがって地域毎に1館あたりの人口を計算し図にしたのが図5—3である。

これをみると八雲はE地域（落部川流域）が特に1館あたりの人口が多く，B地域（遊楽部川流域）は125人に1館の割合で存在する。栗山は，D地域を除いては1館当りの人口が少なく地域差も少ないが，D地域（御園を除く阿野呂川中流上流域）は673人に1館しかなく，この地域が極端な集会所の空白地帯になっている。

周辺地域の人々の学習活動の際常に身近かなところにいて指導助言出来る立場の人はいろいろ考えられる。在住の農業改良普及員やその他の公職につく人，そしてその方面に熱心な民間人等がいる。公職につく人の中でも，学校の先生というのは，どこにでもいる最も一般的な指導助言者の立場にあるといえよう。周辺地域の学校の先生は単に児童生徒を教えるのみならずＰＴＡなどを通じて大人の学習活動の助言指導にあたる機会も多いであろう。そうした立場にある学校教諭が多い地域はそれだけ社会教育的条件に恵まれたところといえよう。もちろん学校教諭はそのことを義務づけられているわけではない。しかし，その中の半分の人でもそうした活動の助言指導にあたったとしたら，中心市街地からいちいち人をよんだり出かけてゆかなくともすむわけである。しかも周辺部には学校の先生が多いのである。八雲の場合周辺地域の住民80人に1人の割で学校の先生がいる。栗山も，計算方法によってやや異なるが，90人から110人に1人の割である。[*32]

図5—3
第Ⅰ区分地域別集会所当りの人口

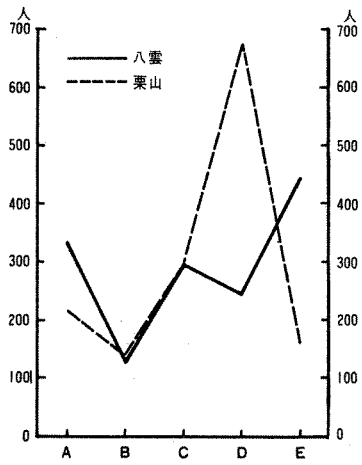
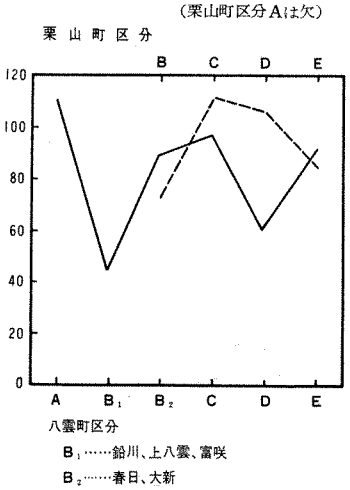


図5—4は周辺地域住民何人に1人小中学校の教諭がいるかを前章の第Ⅰ区分について地域別に計算したものである。[*33] 八雲の場合春日，大新地区と野田追川流域が住民に比較して教諭の数が多く，遊楽部以北の地域が比較的数が少ないことになる。栗山は雨煙別川流域が教諭の数が住民に比較して最

図5—4 小中学校教諭1人当りの周辺地域住民の数
（栗山町区分Aは欠）



も多く，角田地区，継立を中心とした地区は少ない。しかし，教諭の数のうえで社会教育活動が特に不利になるような地域は考えられず，その意味でのアンバランスはない。

もちろん，小中学校の教諭が全面的に住民の学習活動に協力しても，公民館主事がいらなくなるとか，周辺地区のことにほとんど手をかけなくともよいということにはならない。もしこういった教諭達の協力が非常に効果をあげたとしても，今度は教諭達と連絡，意見交換等が専従の主事にがかってきて，少しもその任務が軽くなることはないであろう。

施設面での地域分布には両町とも地域的なアンバランスがみられるが，地域住民の指導助言者たる人材の有無，それに伴う地域的有利不利はこれだけの資料からでは何ともいえず，非常に不利なところは発見出来ないといった程度のことがわかっただけである。

第2節　中央館方式と分館方式のプラスとマイナス

私は第2章で，八雲と栗山の公民館活動が周辺地域の人々に対する接し方に対照性をもっていることを述べた。

八雲は，設備のよい中央館に主事が腰をすえており，そこに住民がかよってくる方式で，栗山は，学校や集会所を補助助成して地区館・分館に指定し，そこに住民を集め，主事の方もそこへ出かけてゆくという方式である。表現が適切か否かはわからないが，てみじかにいえば八雲は中央館方式で，栗山は分館方式をとっているといえる。こうした方式にはそれぞれ一長一短がある。その点を少し考えてみたい。

中央館方式は最も人口の集中している市街地におかれるのが普通だから，非常に利用効率がよい。そして，ととのった設備の下で諸活動を行なえるので，学習効果も大きい。

主事は公民館にじっくり腰をおちつけているから，一貫した仕事がてがけられるので，大きな行事なども周到な計画の下で出来る。

来たいものが公民館に来るのであるから，真に公民館の意義を知っている人々の活動の場となるために，活動が充実し，長つづきする。

この点分館方式は不利で，最も住民の多い中心市街地によい施設をもたないので，市街地の公民館活動は充分なものにならない。分館は小さく，専従者もおらず，設備も最小限で，大きな行事や，高いレベルの実習等が出来にくい。

社会教育関係者は，しょっちゅう走り回っていなければならないので忙しく，席をあたためる隙がないので，じっくり計画をねって実行するといったことが出来にくい。

公民館活動の意義を理解していない人々が部落集会の延長のような形で参加してくるために，水増しの公民館活動になる可能性が濃い。そうしたなかでの活動は計画性と一貫性に乏しく，学習効果がなかなかあがってゆかない。

分館方式はこうした不利はあるが，また，一方にはすて難い利点もある。

それは，主事が公民館に関心をもつている住民にももたざる住民に等しく接する機会をもてることである。

分館は距離的に近く，老若男女を問わずてがるに集ってこられる。こうしたところに主事が出かけてゆくことによって，周辺地域の住民によく目がとどき，周辺地域のうごきをいちはやくとらえ，それに対処する助言や指導をすることが出来る。

また，公民館活動とは何たるかということをすみずみまで広げることが比較的容易に可能である。それによって公民館活動に多くの人の参加を得ることが出来るし，更に全町的な運動にまで発展させてゆくことが出来る。

それに対して中央館方式は，公民館に集まってくるもの以外には接する機会に乏しく，特に周辺住民には目がとどかなくなりがちである。

それは公民館への関心のある人と，中央公民館に比較的てがるに到達出来る人に限られているため，公民館に関心のない人や遠いところの人々に公民館活動とは何たるかを知らせる機会に乏しいことを意味する。

したがって，周辺地域のうごきを充分つかめず，中央公民館の利用者たる地域住民組織の再編成の必要な場合等に，手をうつのがおくれる可能性があり，そのために中央公民館の利用も低下してゆくことになる。

また，分館方式では，分館に指定されたところには多少なりとも町から補助，助成等があるので集会所や学習の場としての施設設備の充実等がうながされるが，中央館方式の場合，そういった周辺地域の集会所等の施設設備の充実がおくれ中心市街地と周辺地域の施設上のアンバランスがでてきたりする。

もちろん以上あげた欠点をおぎなうために中央館方式をとるところでは公民館運営委員を広い層から集めて周辺地区のうごきには注意を払う機会を多くつくったり，分館方式では学習設備の充実に力をいれる等の手はうたれているのである。

第3節　八雲町，栗山町両公民館活動の評価

八雲町の公民館活動を私は中央館方式だと述べた。しかし，それはあくまでも意識のうえのことであって，八雲の公民館活動が周辺地域住民に対する配慮が乏しく，前項で述べたような矛盾を露呈しているかというとそうではない。問題はあるが，よくやっているとの印象が濃い。

各地域の部落会館にしても，すでにかなりの設備をもったところが多く，裸電球一つさがっていて，水も出ないしコンセントもないといったものは一つもない。そして年平均1軒の割合で増改築がなされている。ただし，この際町からある程度補助が出るが，公民館からの補助という名目はとっていない。

青年団体，婦人団体にしても，一応町全域に組織されているといってよく，組織の有無に関しては大きな地域差はみられない。

また，各地域の住民の要望に具体的に答える最大の手段たる青年学級・婦人学級についでみても，前者は年平均少くとも10ヶ所で開かれ，後者も最近ふえてきて39年度には10学級が開設されている。こうした学級の場合，公民館はほとんど地域の人の活動にまかせ，計画書と実積報告書に従って講師料その他を支払うのみである。これは学級生みずから学級を運営し，講師の送りむかえに至るまで苦心してやることに一つの教育的な意義づけを行なっているためである。

更に，この町の代表的な周辺地域住民に対するサービスとして移動図書館があげられよう。

かくみてゆくと，八雲は周辺地域住民に対して中央公民館の活動はかなりゆきわたっているといえる。しかしその内容，特に地域的な内容をみると，必ずしも問題がないわけではない。

まず移動図書館の場合，せっかく僻地のすみずみまでまわりながら，その間図書館業務にのみ追われ，その他の公民館活動に対する指導助言まで手がまわりかねている状態のようにみうけられる。

また，青年団体活動，青年学級，婦人学級にしても必ずしも全地域に均当にゆきわたっているわけではなく，かなり地域的かたよりをましているのである。

まず，青年団体活動をみよう。昭和39年末に全道町村部の青少年団体調査が道の青少年対策室の依嘱により，北大教育学部社会教育研究室によってなされた。[※34] 八雲は昭和38年3月末まで21の青年団体があり，その大部分が地域青年団の範疇に入るものであった。しかるに，その調査の際に，社会教育研究室が回答を得たのは15団体である。[※35] これに回答をよせるよせないということはその団体活動の活潑か活潑の絶対的指示とはならないにしても，おおよその活動状態の尺度となると考こられるのである。その回答あった15団体の地域的な分布をみると，沿岸の部落と，内陸でも八雲中心市街地に接したごく近い地域のものに限られ，先述の八雲の3大河川中流上流部にある団体からの回答は皆無であった。

又，青年学級開設状態をみた場合にも同様ののことが云える。表5－1は昭和32～39年間[※36]に青年学級が開かれた部落別の回数である。

表5—1　昭和32年～39年の間に青年学級の開かれた回数

回　数	部　　隊　　名
7　回	大新，熱田，野田生，野田追
6　回	黒岩
5　回	八雲鉱山（鉛川3区），春日，浜松，山越
4　回	花浦
3　回	上八雲，富咲，上ノ湯，桜野，内浦，茂無部
2　回	山崎，上鉛川
1　回	鷲ノ巣（立岩），赤笹（桜野1区），鉛川

• 昭和36年以来行なわれなかつたもの
• 昭和38年度を除く

これによると，4回以上行なった部落の中で中心市街地と接した部落以外の奥地の部落は八雲鉱山だけで，その他の奥地の部落は3回以下である。しかもこの奥地の部落の中で，最近（昭和36年以降）にも青年学級がもたれたのは富咲だけである。

こうした奥地の青年学級衰退の原因は，地域の青年の絶対数の減少に求められるところが大きいにはちがいない。しかし，私が前章人口のところに述べた，農家1戸当りの18歳から28歳までの青年層の比率は，落部川上流を除いてほとんど違いがなかった。今，青年学級開設回数が多い内陸の部落，春日，大新，熱田の3つと，回数の少ない上八雲，富咲，鉛川の3つの農家1戸当りの18～28歳までの青年いる人教は，前者の場合0.4人，後者の場合にも0.4人とほとんど変りがないのである。もちろん，前3地区と，後3地区の面積はかなり異なる等のことは考慮に入れなくてはならぬにしても，青年学級開設の回数が，奥地の諸部落よりも，沿岸部落や，中心市街地附近のかなり便利な地域においてはるかに多いということがいえるのである。

今年開かれた婦人学級にしても，周辺地域で開かれた9ヶ所をみると，沿岸地域か，中心市街地に接する以上の部落で開かれた学級は八雲鉱山だけなのである。もちろん，これとても奥地の人口減少の影響はあろう。しかし，若い人々の減少以上に大きな影響を与えているとは

考えられないのである。

以上の諸点を考えると，不便な地域，中央公民館から遠い地域での団体活動や青年学級活動の不振が，八雲の中央公民館のとっている中央公民館に人を集めるという方針の一つの矛盾としてできている，少くともその原因の一つと考えられるのである。

一方，栗山は典型的な分館主義をとっているといえるが，それによる効果はたしかにみるべきものがある。分館は従来まで全く貧弱なものが多かったが，最近料理や映画が来出る設備を整えたところが，教育委員会の補助によって，目にみえてふえてきているし，その他の増改築や設備をととのえるところもかなりみられる。

それはとりもなおさず，公民館活動を通じての学習意識の向上の結果に負うところがある。各分館の公民館事業計画書などをみると指定が古いものほど充実した内容のものが多くなっており，公民館意識の高まりもこういった点から感ずるのである。

しかし一方ではいろいろ問題点もある第1に，中央館—地区館—分館という系列化を，形式的には採用していながら，実質的には地区館に専従者がいないので，分館の掌握力が弱く系列がくずれて，実際には中央館とを直接のむすびつきはよってうだいているということである。したがって，中央館の主事（社会教育係）は50近い地区館と分館を掌握しなければならず，とても手がまわりかね，走る公民館の出動回数が多いが，1館について年1～2回程度しか行けないといったところが出てきている。

又，住民の申請によって分館を指定したため，一人の住民がいくつもの公民館に属しているといった混乱をおこしているところもある。すなわち，地区（学校区）単位の公民館にそこの住民として属し，部落単位の公民館に部落のメンバーとして属し，更に小さい農事組合単位の公民館に組合員として属しているといったぐあいで，計画書をみるとその間に連絡があったような形跡はないのである。

第3に，計画書をみると，分館によっては公民館というものの認識がバラバラで，まだ充分理解していないと思われるところがみられることで，計画書が出ていなかったり，出ていても行事が会議だけだったり，行事が盛沢山だと公民館活動とはあまり関係のなさそうなものまで日程にいれていたり等々である。つまり，極論すれば，要するに年3千円の事務費がほしいのでお義理で分館に指定されたと勘ぐらざるをえないようなものがみられるのである。

以上あげた栗山の問題はいずれも分館の乱立によってできたものと考えてよいであろう。

こうした両町それぞれのもつ問題は一体何からでてきた問題なのであろうか。その原因は表面的なものよりもより根本的な点に根ざしていると考えられるのである。

私が第4章で行なった一連の分析をもう一度おもいおこしてみよう。

栗山の場合，人口移動は，中心市街地に接する地域は人口増が非常に高く，それから距離をますごとに減少率が高くなっていた。つまり中心市街への集中がはげしかったということになり，あちこちに公民館をたてても，人口減少がこの調子でつづくと施設として無駄にする可能性がでてくる。

周辺の産業では農業が最有力だが農業が就業人口の半分をわる地域もある。しかし他の職業は雑多で，農業に迫る比重をもつ職業はそういった地域でもない。つまり農業がやはり代表なものである。

その農業は，専業が圧倒的で，耕地規模も似ており，農業販売額も同規模のものが多かった。水田地帯と畑作地帯の多様性が唯一のものだが，それも目下造田がなされておりそれが完了すると米作単作地帯的色彩が濃くなる。

交通は，公共的な交通が町のすみずみまでいきわたっているうえ，軽自動車等の自家用車の普及も高かった。

こういった市街地周辺への人口集中，周辺地域の産業の農業の比重が群をぬいており，農家の規模，程度の差は少なく，交通は便利ということは，すべて産業経済交通面では中央公民館方式の可能性を示している。つまり，中央設備のよい公民館をつくり，それを中心にして活動をしていても，中心市街地外の住民に対しても，相当の効果をあげうる条件にあることを物語っている。

一方八雲の場合，中心市街地の比重はかなり高まっているが，一歩外に出ると減少がはげしく，かえって遠方の落部あたりの一角の方がずっと人口の増減が安定している。このことは栗山の場合と異なって，中心市街地から遠いところにこうした地域がある場合に，中央館のみでよいのかという疑問がでてくる。

産業は周辺地域の場合，第1次産業の優位はうごかぬが，農業の他にかなりの比重を占める漁業があり，林業もある地域では有力である。こうした第1次産業内の比重の多様性のほかに，こんどは同じ農業でも，両極分裂的な色彩が強く，底辺に漁業を主業とする自足的な農家があり，そうでない農家でも販売している農産物等に地域的な開きがみえる。

しかも，広域町村で人口密度が低く，公共的交通の発達がおくれ，ななおかつ自家用車の普及も充分でなく，

交通条件は良好とはいえない状態なのである。

この産業的多様性と交通条件下で，町内全域を中央公民館方式で掌握することは相当の困難がともなうと考えてよいであろう。

端的にいえば，八雲の場合，中央公民館は周辺地域住民に関して特に緻密な配慮が必要な町であり，栗山はそうした配慮がずっと少なくてすむ型の町であると云えよう。

私がこれまで認識した問題は，栗山の場合，主に分館の乱立故にでてきたものであり，八雲は主に中央館方式がうみだしたものであると考える。

つまり，両町の社会教育関係者の実際の活動状態は別としても，その考え方のうえで，中央公民館においてその主要な活動を企図する八雲と，地区館，分館においてその主要な活動をなさんとする栗山は，ともに充分適切な方針をとっているとはいい難く，むしろ栗山の考え方を八雲がとり，八雲の考え方を栗山がとりいれるような形をとるべきではなかろうか。いってしまえば，私にはこの両町の考え方は逆のような気がするのである。

少なくとも，今後の方針において，八雲は社会教育関係者による公民館活動の分散化を，栗山は統合化をなしてゆくべきだと結論したいのである。

かくして，八雲と栗山は，人口規模，周辺地域の人口規模，その中心たる第1次産業従事者規模が似かよった町でありながら，産業，経済，交通的な側面から接近すると，その考え方のうえで公民館活動は，全く対照的な立場にあるという結果がもたらされるのである。

第4節　両公民館の今後に対する具体的提案

八雲の公民館は分散化を，栗山の公民館統合化を，今後の方針としてうちだしてゆくべきだと私は主張した。然らば具体的にどのような形をとればよいのか。再度第4章の一連の分析をおもいうかべながら私の考えるところをいくつか述べてみたい。

八雲の場合，

1. 八雲の場合周辺地域の事情は復雑であり，特に奥地の人口の減少が目立つ。こうした場合当然地域住民の学習活動は沈滞せざるをえない。こうした点を克服するためには，周辺地域住民活動の再編成といったことも当然必要であり，主事は常に見守っていなければならないであろう。この一つの手段として，移動図書館の車を利用した定期的な周辺地域への巡回といったものが前面にうちださせてもよいのでいなかろうか。
2. 八雲の農業の両極分裂の最大の原因は沿岸に農地をもつ漁民を多数かかえているからである。専業の農家は農業政策の主対象としていろいろな指導助言を，公民館主事のみならず，農業改良普及員，生活改良普及員等からうけることが出来，学習的な組織もかなり安定しているのに対し，そういった零細な農地をもつ沿岸漁民は，農業政策の枠の外にでてしまっており，漁業協同組合といった漁業面での組織はあるものの農業地帯ほどその学習組織も安定しておらず指導者にも恵まれていない場合が多い。しかも，青少年団体調査をみると，渡島地区の場合，漁業関係者が多い地域青年団の教育程度は農業関係者が多い地域青年団よりもかなり低いことがわかっている。[*37] こうした漁業的にも農業的にも中途半端な人々主対象とする学習活動のはたらきかけが，町体として案外盲点になっているのではなかろうか。こうしたところは公民館のよい進出場所であり，これらの人々に対するはたらきかけを組織的に行なってみるべきではないのだろうか。
3. 第4章の一連の分析において再三述べるごとく，遊楽部川流域を中心とする中心市街の周辺地域は特々農業的な現実はさして変りはないのに，野田追川，落部山の流域地帯にゆくとその様相がガラリと変る。しかも，この2本の川の川口と中流，上流とでは又その様相が異なり，広大な遊楽部川流域の単一性と著るしい対照をなしている。これらの地域はしかも中心市街地から遠い。この2つの側面は中央公民館からは充分につかみえない事情を物語っている。

   この地域に地域全域を掌握できるような地区館が必要である。出来れば落部川と野田追川でも相当事情が異なるからそれぞれ1ヶ所づつ設置した方がよい。しかもかなり事情が異る上流域の住民に対する配慮を考えるならば，そこに専任の主事が少くともどちらか一方には一人ほしいのである。管理人だけのいる施設には単なる貸館にすぎず，そのごく近い人々の利便にはなるけれど，遠いところの人々の利用するところとはならない場合が多い。したがって中央公民館の現有勢もの一部をさいても落部・野田追地区に公民館主事をおくべきであると考える。

以上の3点を実行するとすれば，公民館主事は更に忙しくなるであろう。しかし私は各地で同じ公民館活動が行なわれながら，八雲の場合，特に周辺地域住民に対する配慮の点で仕事が多い型の町であり，それが八雲の負った一つの宿命のような気がするのである。

栗山の場合，

1. 中心市街地かその周辺に，設備の充実した中央公民館を建設して，栗山の公民館活動の一大拠点をつくりあげる必要がある。
2. しかし，栗山の場合，中心市街地が北西に寄っており，栗山町の全体傾向からいろいろな点でくいちがいをみせ，特に配慮の必要性のある南部までの距離が遠く中央館では充分つかみえないうらみがある。又，阿野呂川の流域には公民館が少なく，空白地帯をなしている点，交通事情等を考慮にいれて，中心市街地に次ぐ部落である継立に地区館をつくり，南部の公民館活動のセンターとする。この場合，特に栗山南端部の掌握を兼ねており，その範囲はかなり広範囲なので，専任の主事が必要である。八雲のところでも述べたごとく，もし管理人しかいない公民館は単なる施設で，そこを利用するものは主にそのごく近い周辺の住民の場合が考えられ，地区館としての役割より分館としての役割が強くなってしまう。施設は町が建設し，運営は民間人がなすのは一つの理想だが，その運営にわたる民間人はやはり専従者でなくては公民館的な機能は半減にしてしまう。
3. この北と南の一つづつの中央館，地区館に現在の分館は区分され，次第に整理統合する方向にもってゆき，中央館と継立の地区館が直接掌握しやすい程度の数にしぼり，現在の乱立状態を収拾する必要があろう。特に北部の部落にはそれがいえる。

かく述べてゆくと，栗山と八雲の公民館の表面上の姿は，かなり近い形のものにならざるをえない。しかし，その基本的な考え方の対照性は少しもうすれるものではない。

以上の具体的提案は，新しいもののみではなく，すでに両町の担当者が相当以前から考えており，単に私はそれを理屈として裏付ける役割を演じたにすぎないものもある。

第5節　公民館活動と住民意識

私は序論において，暗に一つの仮定を行なっている。それは産業経済的な事情が異なれば当然住民の意識，要望も異なってくるであろうということである。つまり私は，町の産業経済は住民意識を左右するものであるから公民館活動の場合，それを先行させて考えるべきだと主張したのである。しかしこれは議論のあるところであろう。

第1に，産業経済の事情が異なれば住民の意識がどのような相違となって表われてくるのか，という問題について，全く述べていないことで，この一編の大きな難点としてあげられよう。

第2に，住民意識を規定するものは，町の産業経済的な側面よりもむしろ，町の歴史や伝統に負うところが多きい場合が当然考えられることである。

この二つのことは，公民館活動の根本的方針が，産業経済によるのではなく，直接住民の意識をはかったうえで決定されるべきで，住民意識が，公民館活動のあり方を規定する最大の要因である，との議論に通ずるのであろう。

たしかに，八雲の場合などをみても，中央館方式をとりながら，地域的な差があるとはいえ，周辺地域においてあれだけ活発に学級活動がなされているという一つの事実をみた場合，住民意識の問題の重要性をある程度認めざるをえないのである。

私はそういった意味では，今後住民の意識の姿が一体どのようなものであるか，それが産業経済とどの程度相関するのかという大きな課題に直面したといえる。

結びにかえて

私は研究対象としてえらび出した二つの町について，周辺地域の産業経済面の実態をいくつかの研究を導入して区分された地域を主な単位として考案してきた。

そして周辺地域に産業経済上非常に多様性をもっている町と割合統一のとれた町があることを指摘し，もしそうした事情を本格的に公民館活動に反映させるとすれば，前者は施設的にも，人的にも大きな負担を負わなくてはならないことを述べてきた。

今回はたまたま二つの町をとりだして述べたにすぎないが，こうした条件下の町は北海道には特に多いことが予想される。

もし国が本当に公民館活動の高揚を念願とするならば，こういった事情にある町村に対し多少とも配慮をする必要があるのではなかろうか。今，施設の面と人の面を考えた場合，どちらかといえば施設的な充実の面が先行しているように思えるのである。それは施設の充実は金さえあれば出来る。その金はいろいろと名目をつけて調達出来る道があるが，人の問題となると，定員枠の面と人材の面で多くのネックがあり，充実がより困難な状態である。そして，私が公民館活動において強調したいのはまさにこの人的な面であり，しかも量的な面のみならず，質的な面にもおよぶのである。特に地区館等をもつ場合，町財政では専任公民館主事を配置することはなかなか容易でないのである。そしてたとえ配置すること

が出来たとしても，そこに真念と計画性をもって公民館活動にあたれる人物を得る機会は少ないといわねばならない。

国は公民館の施設の充実に補助や助成をおこない，又たちおくれていいるが人的な面での補助や援助もなされている。しかし，主に主事の養成面はおいてであり，その養成のやり方は充分公民館に対する信念や計画性をうえつけることが出来るものか否かは問題が多い。又，量的な面での配慮はほとんどなされていないと云ってよい。公民館の理想からゆけば，施設と人間が両方そろってはじめて真の機能を発揮出来ることを考えあわせると，国はもっと人的な面での配慮を深めてゆく必要があるのではなかろうか。特にその地理的な条件故に公民館活動が非常にゆきわたり難いような町村には，ある程度修練をつんだ公民館主事を定員の枠と一諸に配置する等の処置を考えてみてもよいのではなかろうか。こうしたことを実行するには，いろいろな問題と障害があろう。例えばどの町村に配置するといった一定の客観的基準が必要となろうが，その基準等をもうけることはある程度科学的に可能なことであろう。

現在数ある公民館の中には住民の意識的な面はもちろん，よりつかみやすい産業経済的側面も充分とらえることなしに公民館活動がなされているところもあろう。そういった意味で，こうした分析が何らかの形で寄与出来ればさいわいである。

脚　注

＊1　社会教育施設状況一覧（昭和39年4月）北海道教育庁社会教育課

＊2　昭和40年の国勢調査を参考にして計算すると，$y=\frac{7}{40}x-2205\cdots①$　$y=\frac{1}{280}x+525\cdots②$となり，35年に比較して①式が少し左に移動しただけである。4つに区分された各ブロックに入る町村の数も内容も2町村を除いて全く違いがなく，ある程度固定的な類型化といえる。

＊3　対象44町村中，広い方の町村として，富良野，美瑛，八雲，静内，浦河，芽室，音更，白糠，厚岸，阿寒，別海，斜里，美幌，留辺蘂羽幌，の15があり，狭い方として，当別，恵庭，手稲，長沼，栗山栗沢，奈井江，上砂川，沼田，上富良野，神楽，倶知安，余市，岩内，江差，上磯，七飯，亀田，森，長万部，伊達，登別，白老，門別，清水，幕別，本別，池田，遠軽，の29がある。

＊4　除外される町村。浦河，美幌，栗沢，奈井江，江差，遠軽の6つ。（社会教育施設設置状況一覧，北海道教育庁社会教育課による）

＊5　除外される町村，手稲，神楽，上磯，七飯，亀田（昭和35年国勢調査報告より）

＊6　人口集中地区とは，(1) 昭和35年国勢調査調査区を基礎単位地域として用い，(2) 市区町村の境域内，で人口密度の高い調査区（人口密度1平方キロメートルでたり約4,000人以上）が隣接して，(3) 昭和35年国勢調査区が設定された昭和39年10月1日現在，人口5,000人以上を有する地域を構成する場合。

人口集中地区に準ずる地域とは，上述の人口集中地区の算定法中(1)，(2)は条件が満ちているが，全体で5,000人に満たない地区のうち，集中地区人口が1,000人以上に達している地域を云う。

＊7　北海道市町村勢要覧昭和39年版より計算（面積は39年1月1日現在道路延長は38年3月31日現在の数字を使用）

＊8　必ずしも正確な所得の反映とはいい難いのでこまかい比較は無理である。

＊9　教育委員会が地区・部落公民館長連絡会議の資料として発行。

＊10　ただし，これはあくまで地理的に処理してあることと，規準が相当きびしいために，一般の中心市街地の行政区画とは一致することは稀でそれよりも狭い範囲に限られていることが多い。したがつて私が後に分析する資料とは直接比較にはならない。栗山も八雲も行政区画より狭い範囲が指定されている。例えば栗山の場合，字栗山の面積は2.3km²であるが集中地区は0.9km²にすぎない。

＊11　通学者をすべて中等教育をうけているものとして計算したが，まだ義務教育年限のものが多少含まれているとすると，中等教育の経験者の比率はもつと低くなる。

＊12　詳しい部落割は図5—1，図5—2に示してある。

＊13　八雲の場合，農事組合単位の区画と部落単位の区画の間に明瞭な区別があるわけではない。又したがつて，農組合の境が部落の外にはみだしてしまう組合もある。

＊14　両町の森林面積は，八雲が57,408ヘクタール，栗山が10,390ヘクタールで，八雲の方が5倍も広い。なおこの面積は全面積のそれぞれ78.0%と51.2%にあたる。（昭和35年8月1日現在，昭和39年市町村勢要覧より）。

＊15　実際は，鉛川，上八雲，富咲地区と，春日，大新地区に更に大別出来て，その意味で2つに別れている。分析の際，B_1，B_2と2つに分けられる場合もある。

＊16　この場合，A，Bは密集地帯とれそを結ぶ地帯で，C，D，Eは対照的に人口密度が稀薄な地域がある。A，Bをひとまとめにし，C，D，Eをひとまとめにして分析する場合がある。

＊17　調査区画の関係でかなり奥地まで入つている場合があるが，一方，沿岸人口をほとんどもたぬため，内陸部に入れたところもある。

＊18　各区分についてやると表は，それぞれ3つになる。以下の図も同じ。

＊19　この場合，実質的に産業分類とほとんどかわりがない。

＊20　この表は図4—5とは逆に調査項目が固定していて，地域が折線グラフでできている。

＊21　農家戸数との関係はない。

＊22　各地域の販売のない農家の比率は図4—8の販売なしというところに出ている。

＊23　両町農業委員会調

＊24　八雲の調査結果が農地組合別に集計されていないので，第II区分，第III区分の算出が出来ない。

＊25　北海道水産の現勢（昭和38年，直水産部）

＊26　栗山の場合，夕張鉄道について述べている。

＊27　昭和39年3月31日現在（昭和39年市町村勢要覧）

＊28　原動機付自転車は含むが普通の自転車は含まず。

＊29　密集地帯に設定した区域は鉄道と国道が通つており，バスの運行回数も多い。

＊30　軽自動車より大きい。

＊31　ここでは第I区分のみをあげる。学区制その他の事情で，第II区分，第III区分は意味をなさない。

＊32　周辺地域でも中心市街地に近い地域は中心市街地の学校にかようため，学校もなく先生もいない。栗山第I区分A地域の場合がそれである。この場合，この人口を除いた人口を分母として周辺の学校の先生の合計を除すると90人に1人，A地域の人口を分母に加えると110人に1人となる。

＊33　栗山のA地域を除く，又八雲はB地域を2つに分けた。…（この点に関し＊15参照）

＊34　昭和40年8月発行，青少年健全育成の指針（北海道町村部における青少年団体活動に関する調査研究）

＊35　15団体とは，春日青年団，大新青年団，黒岩青年団，山崎青年団，花浦青年団，立岩青年団，浜松青年団，熱田青年団，野田追青年団野田生農村青年同志会，八雲漁業協同組合青年部，落部漁業協同組合青年部，野田生友交会，落部コース会，ラポール同志会

＊36　昭和38年を除く。

＊37　北海道町村部における青少年団体活動に関する調査研究（北海道総務部青少年少策室）第5章第3節〈会員の学歴〉参照。

＊38　図2—1と図2—2は同一縮尺の地図であるが以後の栗山の地図と八雲の地図は縮尺が同一ではなく，八雲の縮尺が大きくなつている。

参考文献及び資料

1. 社会教育施設状況一覧（昭和39年4月1日現在）北

海道教育庁社会教育課
2. 八雲町史年表　八雲町史編纂室
3. 八雲町公民館の歩み（昭和38年版）　八雲町公民館
4. 栗山町勢要覧（1957）　栗山町役場企画室
5. 公民館の手引（地区，部落公民館長連絡会議資料）　栗山町教育委員会
6. 北海道町村部における青少年団体活動に関する調査研究　北海道総務部青少年対策室（昭和40年8月）
7. 農業所得統計（昭和37，38年）　農林省農林経済局統計調査部
8. 北海道水産の現勢（昭和38年）　北海道水産部
9. 昭和37年工業統計　北海道統計（1964年3月）北海道統計協会より引用
10. 第3次漁業センサス，第3報市町村別統計　農林省
11. 昭和35年全国市区町村人口総覧　その2　総理府統計局
12. 昭和35年国勢調査，日本人口地図　総理府統計局
13. 北海道市町村勢要覧（昭和39年版）　北海道統計協会
14. 北海道教育関係職員録　北海道教育評論社